

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

立命館大学学則第 5 条に定める経済学部経済学科(国際経済学科を廃止(学生募集停止)し既設の経済学科に再編)、経営学部経営学科、文学部人文学科、理工学部電気電子工学科・機械工学科・都市システム工学科・環境システム工学科・ロボティクス学科・数理科学科・物理科学科・電子情報工学科・建築都市デザイン学科、国際関係学部国際関係学科、政策科学部政策科学科、情報理工学部情報理工学科（既設 4 学科を廃止（学生募集停止）し、新たに情報理工学科を設置。平成 28（2016）年 4 月設置届出予定）、映像学部映像学科、生命科学部応用化学科・生物工学科・生命情報学科・生命医科学科、スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科の入学定員、3 年次編入学定員および収容定員について、次の通り（表の網掛け部分）変更する。

平成29(2017)年度学則変更(収容定員変更)の内容

学部	学科	現行(平成28(2016)年度)			定員変更後			定員増減		
		入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790	－	3,160	790	－	3,160	0	－	0
経済学部 ※1	経済学科	535	－	2,140	795	－	3,180	60	－	240
	国際経済学科	200	－	800	－	－	－	－	－	－
	計	735	－	2,940	795	－	3,180	60	－	240
経営学部	経営学科	610	－	2,440	675	－	2,700	65	－	260
	国際経営学科	150	－	600	150	－	600	0	－	0
	計	760	－	3,040	825	－	3,300	65	－	260
産業社会学部	現代社会学科	900	－	3,600	900	－	3,600	0	－	0
文学部 ※3	人文学科	905	－	4,220	980	－	3,920	75	－	△ 300
理工学部	電気電子工学科	142	12	592	154	12	640	12	0	48
	機械工学科	160	10	660	173	10	712	13	0	52
	都市システム工学科	84	2	340	91	2	368	7	0	28
	環境システム工学科	69	2	280	75	2	304	6	0	24
	ロボティクス学科	83	6	344	90	6	372	7	0	28
	数理科学科	90	－	360	97	－	388	7	－	28
	物理科学科	80	－	320	86	2	348	6	2	28
	電子情報工学科	94	8	392	102	8	424	8	0	32
	建築都市デザイン学科	70	16	312	91	4	372	21	△ 12	60
	計	872	56	3,600	959	46	3,928	87	△ 10	328
国際関係学部	国際関係学科	305	－	1,220	335	－	1,340	30	－	120
政策科学部	政策科学科	360	－	1,440	410	－	1,640	50	－	200
情報理工学部 ※2	情報システム学科	110	10	450	－	－	－	－	－	－
	情報コミュニケーション学科	110	10	450	－	－	－	－	－	－
	メディア情報学科	110	10	450	－	－	－	－	－	－
	知能情報学科	110	10	450	－	－	－	－	－	－
	情報理工学科	－	－	－	475	40	1,980	－	－	－
	計	440	40	1,800	475	40	1,980	35	0	180
映像学部	映像学科	150	－	600	160	－	640	10	－	40
薬学部 ※4	薬学科	100	－	600	100	－	600	0	－	0
	創薬科学科	60	－	120	60	－	240	0	－	120
	計	160	－	720	160	－	840	0	－	120
生命科学部	応用化学科	80	－	320	111	－	444	31	－	124
	生物工学科	80	－	320	86	－	344	6	－	24
	生命情報学科	60	－	240	64	－	256	4	－	16
	生命医科学科	60	－	240	64	－	256	4	－	16
	計	280	－	1,120	325	－	1,300	45	－	180
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220	－	880	235	－	940	15	－	60
総合心理学部 ※5	総合心理学科	280	－	280	280	－	1,120	0	－	840
立命館大学計		7,157	96	28,620	7,629	86	30,888	472	△ 10	2,268

※1 経済学部国際経済学科は平成29(2017)年4月学生募集停止

※2 情報理工学部情報理工学科は平成29(2017)年4月設置(平成28(2016)年4月設置届出予定)するとともに、
情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科は平成29(2017)年4月学生募集停止
定員変更後および定員増減の収容定員は平成28(2016)年3年次編入学定員変更(40人)による学年進行終了時の数

※3 文学部の定員変更後および定員増減の収容定員は平成28(2016)年4月入学定員変更(△200人)による学年進行終了時の数

※4 薬学部の定員変更後および定員増減の収容定員は平成27(2015)年4月創薬科学科設置(60人)による学年進行終了時の数

※5 総合心理学部(平成27(2015)年4月届出)の定員変更後および定員増減の収容定員は平成28(2016)年4月学部設置(280人)による学年進行終了時の数

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

立命館大学は、大学改革に積極的な取り組みを進めてきた。近年においては平成 32(2020) 年を見据え、社会の要請に応えるための「教育・研究の質向上」を中核とした学校法人立命館の学園ビジョンと中長期計画「未来をつくる R2020 —立命館学園の基本計画」(以下、R2020 という。)の前半期計画(平成 23(2011)年度～平成 27(2015)年度)を策定し、教育・研究のグローバル化の進展、学びの転換、研究高度化、地域・社会貢献に取り組んできた(資料 1)。

こうした立命館大学の教育に対する社会からの期待と評価は志願者や入学者数の水準として表れており、ここ数年、8 万人台の志願者数を全国から集めるとともに、今次の収容定員変更を行う学部ではいずれも志願倍率 10 倍から 25 倍という高い志願倍率となっている。平成 27(2015)年度には 13 学部 20 研究科に約 35,000 人の学生・大学院生が学び、京都(衣笠キャンパス・朱雀キャンパス)、滋賀(びわこ・くさつキャンパス、以下 BKC)、大阪(大阪いばらきキャンパス、以下 OIC)の 3 府県にキャンパスを有する総合大学として展開している。

平成 27(2015)年度は R2020 前半期計画の最終年度にあたる。この間の社会の急速なグローバル化の進展、グローバル社会をリードすることのできる人材とともに社会を大きく変えるイノベーションを実現することのできる人材、ならびに地域創生を担うことのできる人材育成等、高等教育機関に対する強い要請を踏まえ、立命館大学は一層の「教育・研究の質向上」を進め、「社会に選ばれる大学」として教育・研究の際立った水準を創るため R2020 後半期計画(平成 28(2016)年度から平成 32(2020)年度)の計画要綱の策定に取り組んでいる。

R2020 後半期計画においては、教育・研究の質向上を軸とする教学改革をさらに推進するとともに、社会からの期待と要請に応える観点から現在の入学定員、3 年次編入学定員および収容定員を上表の通り変更し、確実な学生確保と定員管理の適切性の向上に取り組む必要がある。なお、今次の収容定員変更のうち、京都のキャンパスにおいては、平成 30(2018)年度に法学部と産業社会学部の定員を減じることを計画しており、京都のキャンパス全体では定員は減少する予定である。

今次の収容定員変更の背景となる中長期計画の到達点と今後の展開について以下記述する。

(1) 立命館の中長期計画と到達点

①R2020 計画の概要

立命館大学は、建学の精神『自由と清新』、教学理念『平和と民主主義』を踏まえ、平成 18(2006)年度に理念と使命を謳った「立命館憲章」を策定した。そこでは「教育・研究機関として今日の新しい社会の要請に応える努力を、先進的、創造的に積み重ねていくこと」、「時代と社会に真摯に向き合い、私立総合学園としての道を歩むこと」、また「アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立すること、ならびに地域に根ざすと共に社会連携に努めること」を宣言している。

このような精神に則り、平成 32(2020)年を見据え、平成 30(2018)年以降に大学学

年齢人口が大きく減少していくとともに、グローバル化を始め社会が大きく変わっていく状況に対応することができる学園となるべく、目指すべき方向性と具体的な計画としてR2020計画を取りまとめた。R2020計画では「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」をシンボルメッセージに、「多様なコミュニティにおける主体的な学びの展開」「人類・自然・社会に貢献する立命館らしい研究大学への挑戦」「学ぶことの喜びを実現できる学園づくり」、として目指すべき学園像を明らかにした。その中では多様な学生・生徒・児童を「学びのコミュニティ」に参加する自主的な学習者として育み、学習者中心とすること、そのような学習者を包括的に支援することが、教育・研究の質向上の中核に置かれている。

さらに、教員組織整備計画、財政計画、キャンパス創造・整備の基本計画、各学部・研究科、各附属校、各部の中期計画の議論を反映させ、平成23(2011)年7月に「未来をつくるR2020ー立命館学園の基本計画ー前半期(平成23(2011)年度から平成27(2015)年度)の計画要綱・補正版」を策定した。

②R2020 前半期（平成23（2011）年度から平成27（2015）年度）の主な取り組み

R2020前半期の計画では、「国際社会と地域に貢献する開かれた学園へ」「教育ー学びのコミュニティと学習者中心の教育ー」「研究ー特色あふれる「グローバル研究大学」をめざしてー」「総合学園づくりー教育・研究の質向上を支える学園創造ー」「教育・研究機関としての立命館の役割ー東日本大震災を受けてー」という5つの柱を設定し取り組みを進めており、以下それぞれの柱に沿って到達点を記す。

「国際社会と地域に貢献する開かれた学園へ」では、立命館大学は文部科学省の推進する「大学の国際化のためのネットワーク形成事業（G30）」（平成21（2009）年から平成25（2013）年度）に取り組み、留学生の受け入れ、国内（日本人）学生の海外派遣、外国人教員の採用といった指標の向上、英語を授業言語とする学位取得コースの2学部・2コース、2研究科に2コースを設置するといった国際教育プログラムの拡充、留学生受入れのための国際教育寮整備（京都および滋賀）など、大学全体のグローバル化の進展を進めてきた。こうした到達点を一層高めるため平成25（2013）年度に「立命館グローバル・イニシアティブ」を構想した。平成26（2014）年度にはスーパースーパーグローバル大学創成支援（以下、SGU）に採択され、現在はSGU構想の着実な実施に向けた全学での取り組みを進めている。

「教育ー学びのコミュニティと学習者中心の教育ー」では、学習者中心の教育を掲げ、ラーニング・コモンズなど学びのコミュニティの形成、ST比（専任教員一人あたりの在籍学生数）の改善や大規模講義解消、国際教育等を通し、生涯にわたって主体的に学び続ける学生の育成のための教育の質向上に取り組んできた。また、社会人の学び直しニーズなどに本格的に応えるための「大学学齢期以外を対象とした教育展開」の検討を進めている。新たな教育組織としては薬学研究科4年制博士課程（平成26（2014）年度）、薬学部創薬科学科（平成27（2015）年度）を設置した。今後の構想・計画としては、総合心理学部（平成28（2016）年度開設。平成27（2015）年4月届出）設置に加え、教職大学院（平成29

(2017) 年度開設予定、平成 28 (2016) 年 3 月設置認可申請予定) の具体化を進めている。また、新たな学部等の構想として、文理融合・文理総合のコンセプトにもとづき、日本で初めてとなる総合的な「食科学」(ガストロノミック・サイエンス) の教育・研究を行う食科学部(仮称)の開設(平成 30 (2018) 年度開設予定)、立命館大学とオーストラリア国立大学(ANU) が共同で運営する世界水準の共同学士課程(立命館大学ではグローバル教養学部・仮称)の創設(平成 30 (2018) 年度開設予定)等の具体化にむけた検討を進めている。

「研究―特色あふれる「グローバル研究大学」を目指して―」では、立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)や、衣笠、BKCの特色を活かした研究機構による特長ある研究拠点の創出、科学研究費補助金の申請・採択や産学連携等の取り組み実績が大きく進展している。科学研究費補助金では、文部科学省「平成 27 (2015) 年度科学研究費補助金(科研費)の配分」において、採択金額ランキングで平成 25 (2013) 年度、平成 26 (2014) 年度に続き私立大学 3 位、採択件数ランキングでは私立大学 4 位となった。産学連携の実績としては、文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」の調査で、民間企業からの受託研究実施件数で平成 25 (2013) 年度、平成 27 (2015) 年度に全国 1 位となっている。

「総合学園づくり―教育・研究の質向上を支える学園創造―」では、新キャンパスとして平成 27 (2015) 年度に OIC を開設したことに加え、衣笠キャンパス、BKCにおいても、教育施設の新設等の拡充・整備、図書館の整備・拡充、学生施設・課外活動施設の整備・拡充、国際寮の新設等、全てのキャンパスにおいて教育・研究の質向上を支える施設・環境整備を進めてきた。その詳細な内容については、後述する。

「教育・研究機関としての立命館の役割―東日本大震災を受けて―」では、姫路市、北海道、三重県志摩市、京都府といった多地域と新たに包括的連携協定を締結し、教育・研究を通じた地域・社会連携の展開を図っている。また東日本大震災からの復興への貢献として、災害復興支援室を設置し、教育・研究を通じた継続的な復興支援に取り組む中で、岩手県大船渡市、福島県などとの連携・ネットワークの拡充や、のべ 1,000 名を超える学生・教職員を現地に送り出し復興支援活動を継続している。

(2) 学生確保の到達状況

こうした本学の積極的な大学改革の取り組みは志願者確保にも現れており、18 歳人口が減少している中、一般入試における総志願者数は平成 23 (2011) 年度 75,683 人、平成 24 (2012) 年度 85,138 人、平成 25 (2013) 年度 82,637 人、平成 26 (2014) 年度 86,935 人、平成 27 (2015) 年度 87,668 人と、直近の 4 年間では安定的に 80,000 人規模を確保しており、全国 8 位以内を維持している。

また本学の学生構成における近畿圏外出身者の比率は、一般入試志願者数では平成 23 (2011) 年度 51.8%、平成 24 (2012) 年度 54.2%、平成 25 (2013) 年度 53.2%、平成 26 (2014) 年度 52.4%、平成 27 (2015) 年度 49.7%であり、一般入試手続者においても

平成 23 (2011) 年度 50.6%、平成 24 (2012) 年度 51.8%、平成 25 (2013) 年度 52.3%、平成 26 (2014) 年度 50.8%、平成 27 (2015) 年度 49.3%となっている(資料 2)。ほぼ半数が近畿圏外からの学生で構成されていることは、本学が持つ多様性のひとつの源泉であり、また全国型の総合大学としての大きな特長であるといえる。全国各地から本学で学ぶ多数の学生が、卒業後には地元に戻って活躍することも多く、本学がこのような全国性を維持することは、地方創生への貢献の観点からも重要と考えている。

留学生確保についても積極的に取り組んでおり、平成 26 (2014) 年度の留学生数は、1,440 人と全国第 12 位、私立大学では第 4 位の実績となっている。今後、SGU 構想にもとづいて、正規留学生および短期留学生を大幅に増加する方針を持っており、教学のグローバル化を通じて、我が国の留学生政策にも貢献していく。

(3) 進路・就職の到達、地域社会のコア人材育成

学生の就職に関して、平成 26 (2014) 年度の学部就職決定率は 95.7%であり、とりわけ理系は 96.1%と高水準になっている。また女子学生は文系 96.8%、理系 100.0%と高い値となった。進路状況では、民間企業における従業員規模別就職状況をみると、巨大企業(従業員 1,000 人以上)と大企業(500~999 人)をあわせた就職実績は 65.0%を占めている。その他、公務員採用状況としては国家公務員 93 名、地方公務員 286 名であり、教員の採用決定状況については、自治体からの情報公開の結果をうけた最終的な本学把握合格者数は 317 名であった。

加えて全国から学生が集まる本学の特性を反映して、出身地での就職を希望する学生が一定数在籍している。本学はこうした学生ニーズと、本学卒業生がグローバルな視点とローカルな視点を持ったコア人材として地域社会に貢献することを重視し、UI ターン就職への支援も強化してきた。これまでに徳島県、広島県、高知県、香川県、岡山県及び津山広域事務組合、北海道、福島県、長野県、愛媛県、鳥取県及び公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、石川県、山口県、福井県、静岡県、熊本県というように 15 件の就職支援に関する協定を結び、合同説明会や県内企業への学生インターンシップ受入等、UI ターンを支援する学生の支援を各自治体と連携して取り組んでいる。

こうした支援を通じ、UI ターン就職の状況は、民間企業、公務員、教員への就職者の内 26.0%が出身地に本社・本部機能を置く企業・団体に就職している実績がある。本学はいわゆる京都、大阪といった大都市圏にもキャンパスを展開する大学ではあるが、全国型総合大学として、グローバルな視点とローカルな視点を持った地域社会のコア人材育成という面で、地方創生への貢献を重視している。

(4) R2020 後半期(平成 28 (2016) 年度から平成 32 (2020) 年度)の大学展開

R2020 前半期の到達点と課題を踏まえ、学園全体としての後半期の基本目標として「知の創造拠点の形成」「教育・研究のグローバル化推進」「主体的な学びの確立」「先進的な教育・研究への挑戦」「グローバル社会におけるステータスの確立」を設定し、立命館大学としても、短期・長期の目標を持った計画として策定する検討を進めている。その際、グローバル展開においては SGU 構想で掲げた目標の着実な実現に取り組む。

具体的には基本目標を実現する「10 の基本課題」を設定している。とりわけ教育(学部・

研究科)、研究、グローバル化の推進に関わる基本課題を重点としている。それぞれの課題の内容として、重点的な基本課題 1 は大学総体での学びの質を高める『『学びの立命館モデル』の構築～教育と学びの質転換～』、重点的な基本課題 2 は研究推進と学部教学向上の担い手としての「大学院改革の推進」、重点的な基本課題 3 は研究の高度化のための「特色あふれるグローバル研究大学」、環となる重点的な基本課題 4 は教育・研究のグローバル化の促進と SGU 事業の着実な進展をめざす「立命館大学グローバル・イニシアティブの推進」、基本課題 5 は教学改革を促進する「各学部・研究科の改革及び新たな教学展開」、基本課題 6 は社会人の学び直し等大学の社会貢献と「大学学齢期以外を対象とした教育の本格展開」、基本課題 7 は学生募集を促進する「新たな入学政策・高大接続と一貫教育モデル」、基本課題 8 はキャンパス整備等の「キャンパス創造の新たな展開」、基本課題 9 は社会の客観評価向上等の「更なるネットワーク強化とプレゼンス向上」、基本課題 10 として教員組織、職員組織、運営等の「基本課題を支える組織的課題」を設定している。これらの基本課題それぞれに「目標」を明記し、それを実現する「方策及び具体策」と「指標、目指す水準」を設定する計画策定にむけた検討を進めている。

今後も、こうした中長期計画の遂行を通して、社会情勢や社会の高等教育機関への期待を踏まえ、教育・研究を通じた地域・社会への貢献という大学としての使命を積極的に果たしていく。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

このたびの収容定員変更は前述のとおり教育研究の充実向上を目指すものであり、そのために教育課程は人材育成目的に照らして体系的に編成し、順次性のある授業科目の配置と系統的履修を進める。教育方法および履修指導の方法に関しても、収容定員変更後も教育効果を十分に発揮するために、従前の教育形態や、小集団教育の適正なクラス規模やクラス数を維持し、組織的な取り組みにより教育改善を継続・推進する。さらに教育課程や学生の状況に応じた規模の教員組織や施設・設備を計画的に整備する。したがって教育研究の一層の水準向上や質の充実を図るものであり、収容定員の増加によって学生の教育条件や教育環境が制約されるものではない。

以下では、まず、大学全体としての教育課程の編成やグローバル教育展開、教育方法および履修指導や学習支援の方法、教育組織等について、本学の現状と今次の収容定員変更を踏まえた取り組み等を具体的に記す。

あわせて、今次の収容定員変更の中で、学部の学科再編による既存学科の廃止（学生募集停止）等を伴う教学改革を行う、経済学部、情報理工学部の教育内容変更の特長を記すこととする。

（1）大学全体

①教育課程の変更内容

a. 人材育成目的および教育目標を実現する教育課程の編成

平成 26（2014）年度に、学部の教学改革の基準（講義規模、年間履修登録上限、授業科目担当における専任教員の比率、標準担当時間等）を定めた「教学改革ガイドライン」（平成 22（2010）年度制定）を改正し、本学の学士課程教育における教学改革・改善・実践・

検証の方向性を示す指針として「学部（学士課程）教学ガイドライン」（以下、「教学ガイドライン」という。）を策定した。「教学ガイドライン」は 1)人材育成目的および教育目標を実現する体系的カリキュラムの確立、2)各年次における一貫した専門小集団教育の充実と学習・学修支援、3)大学での学びへの切り替えを目指した初年次教育の実施、4)各学部のコアとなる科目および専門の基礎となる科目の明確化、5)グローバル化に対応した教学の質保証と充実、6)教育の質向上のための条件、7) 教育の質向上に向けた組織的 FD の推進、という項目で構成している。あわせて平成 26（2014）年度には、従前より学部や研究科を基本的な組織単位として毎年度末に教育内容を検証するため作成してきた「教学総括・計画概要」（以下、「教学総括」という。）の総括項目を「教学ガイドライン」の項目に改めるとともに、「教学総括」を基礎とした「自己点検・評価報告書」の点検・評価の評価指標も同ガイドラインに対応させる形で自己点検・評価や教学改善を進めている。

また、大学の目的のもと、学部の理念・目的、人材育成目的、教育目標、3 つのポリシー（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針）については、全ての学部で既に明示しており、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、平成 22（2010）年秋より本学ホームページにて全学一斉に公開を開始し、平成 23（2011）年度以降は各学部の『学修要覧』、『履修要項』、履修関連資料に掲載を行っている。さらに学生に対しては学部別、年次別の履修ガイダンスを年度始めに実施し、これらの目標・方針への理解を促している。

これらを実現するための体系的カリキュラムを確立するために、「教学ガイドライン」において、a)目標・ポリシーとカリキュラム・教育内容との関連性を明確に示し、b)体系的で順次性を持ち、シンプルで分かりやすいカリキュラムを設計し、c)学生の到達度を検証する仕組みを具体化し、d)学部・学科単位で、ガイドラインに定める項目を明確にして『学修要覧』『シラバス』で学生に公表し、e)それらを通じて前述のような「教学総括」を踏まえた自己点検・評価の実施、認証評価の受審を包括して、教学改革を実施する中長期的サイクルの確立を進めてきた。

その重要な柱として、各年次における一貫した専門小集団教育の充実と学習・学修支援、大学での学びへの切り替えを目指した初年次教育の実施、各学部のコアとなる科目および専門の基礎となる科目の明確化の 3 点についての取り組みの指針についても「教学ガイドライン」の中で明確にしている。

b. 毎年度の「開講方針」に沿った教育課程の実施

本学では、長年にわたり上記の「教学総括」とそれを踏まえて策定する「開講方針」とを教学分野における自己点検・評価の基軸に置いた取り組みを行っている。「開講方針」は、学則や学部則等で規定されているカリキュラムにもとづいて毎年度の具体的な開講科目やクラス数、時間割編成等の考え方を示すものである。「開講方針」は「教学ガイドライン」をはじめとした大学全体の教学政策や制度にもとづき、毎年 5 月頃の全学方針の提案を受けて各学部等において策定し、さらに 10 月頃に全学的な承認を必要とする。こうした大学全体の枠組みの中で、各学部等のカリキュラムにもとづいて具体的な開講科目・クラス数等を確定したうえで、科目担当者の決定や時間割編成を行っている。

過去 3 年間の状況をあげると、「教学ガイドライン」で標準を通年平均 5 授業時間とした専任教員の授業担当時間数については、微減傾向にある。授業科目区分毎の専任教員の担当比率については、教養科目・外国語科目は 5 割から 6 割程度の学部が多くなっているが、専門科目は 8 割から 9 割程度で向上、もしくは横ばいで推移している。総開講科目数（クラス数）については 14,000 前後で推移しており、キャンパスにより若干の差異はあるものの、第 1 時限を除き高い教室稼働率となっている。平成 27（2015）年度については、受講生が 301 人以上の過大講義は大規模学部を中心に約 260 授業あり、そのうち受講生が 501 人以上の講義は 20 授業、5 人以下の過小講義は約 1,400 授業ある。

こうした状況も踏まえつつ、すべての学部で科目精選を実施するとともに、同一科目複数クラス開講科目や専門小集団教育科目ではシラバスやテキストの共通化、定期的な科目担当者会議の開催、専門基礎科目や中核的な科目ではシラバスの共通化等を行っている。卒業時の質保証については、学部により専門教育体系の特質に応じた取り組みを進めている。さらに「教学ガイドライン」では一貫した小集団教育体系に位置づける科目を明確にすることとし、1 年次小集団科目のクラス規模は 30 人、専門演習・卒業研究などのクラス規模は 20 人、外国語科目のクラス規模は 35 人を基準としている。収容定員を増加した後も、このような大学全体で定める基準に則して、適正なクラス数やクラス規模を実現していくことで、教育条件や教育水準を維持していく。

c. グローバル教育展開

グローバル化に対応した教学の質保証と充実については、常任理事会のものの「学びの立命館モデル具体化委員会」に「教学の国際化と英語教育改革部会」を設置して、教学の国際化および英語教育の課題と今後の方向性の検討を行い、平成 26（2014）年 12 月に答申を取りまとめた。この答申を受けて、今後の英語教育改革および教学の国際化の検討課題を提示し、それらについて各学部や関連機関に具体的な方針を策定する検討を進めている。

また教学のグローバル化を支える教学諸制度改革についても「学びの立命館モデル検討委員会」のもとで検討を進めており、平成 27（2015）年度以降、教学改革に取り組む学部から順次ナンバリング制度を導入するとともに、現在、平成 30（2018）年度実施にむけ、クォーター制も視野に入れた学年暦への変更について学内調整を進めている。

②教育方法及び履修指導方法の変更内容

a. 初年次教育・導入期教育の改善

入学から卒業までの学習プロセスの全体像を提示し、大学における学びのつながりを明確にする取り組みを進めている。本学では伝統的に小集団教育（基礎演習、実習・講読、演習等）を重視してきた。全学的に初年次教育の中心に「基礎演習」という 30 人程度の小集団教育を位置づけ、特に入学直後の高校から大学への学びの「転換」を図る初年次教育が重要であるという認識のもと、初年次教育の専任教員担当率の向上、1 年次クラス 30 人、ゼミ 20 人というクラス規模の改善を進めてきた。初年次教育では専門教育への導入に加え、リサーチやプレゼンテーション、討論の仕方、大学生らしい文章の書き方等、大学での学びの「転換」を促進する指導に取り組んでいる。また、入学段階での学習経験の多様

性に対応するべく、理工系学部を中心として「リメディアル科目」の設置や学修相談体制の整備を進めている。

b. 学生の将来を見据えた体系的な学びの確立

学生が自らの将来、進路と関わって科目やコースの選択が可能となるような学びを支援するため、授業方法においては双方向型授業、アクティブラーニングや PBL といった授業実践とともに、ICT を有効活用した manaba+R などの学習支援ツールやコミュニケーションペーパーを活用し、学生の意見のフィードバック等、学生・教員、学生間の双方向での学びの構築を進めている。また学部においても「学びマップ」や「キャリアシート」を導入し、履修モデルの提示、系統履修の促進の取り組みを進めている。

加えて、学生が自らの学びの到達度を確認し、卒業後の社会とのつながりを意識して学ぶことの重要性から、キャリア教育やインターンシップ科目等の充実を進めるとともに、学士課程の学びの集大成としての卒業論文・卒業研究については、文学部、映像学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部が必修化し、他学部においても受講を促進する取り組みを強めている。

c. コミュニティの中での学生の主体的な学び

4 年間を通した小集団教育を始め、コミュニティの中で学生が主体的に学ぶための支援の構築を進めてきた。特に立命館大学の大きな特徴である学生の学び合い、ピア・ラーニング（ピア・サポート）においては、正課・正課外を通じた学びのコミュニティを支える学生スタッフとして、新入生のサポートをする先輩学生のオリター（エンター）、授業運営をバックアップする学部学生の ES（Educational Supporter：教育サポーター）や大学院生の TA、留学生をサポートする留学生チューター、海外派遣等のアドバイスを行う留学アドバイザー、ボランティア・障害のある学生のサポートスタッフ、図書館利用をサポートするライブラリースタッフ、就職が内定した学生や OB・OG からなるキャリアアドバイザー、大学広報スタッフなど、3,300 人を超える学生が登録し、積極的な活動を行っている。さらに、コミュニティでの学びを促進するための、図書館内や教室に隣接した共同学習スペースとしてのラーニング・コモンズの設置といった環境整備に順次取り組んでいる。

d. 授業改善

全学的な組織的 FD の推進については、人材育成目的・教育目標・3 つのポリシー等にもとづく教学運営、授業実施、FD 等の日常的な取り組みを通じて教育の質向上を図っていく学部の組織的な取り組みを促進するため、副学部長・副研究科長懇談会や副学部長懇談会を通じた組織的な教育力強化を中心とする FD に関わる方針・課題の議論や取り組みの交流を行うとともに、個別の優れた教育実践を共有するために教学実践フォーラムの開催、教育開発推進機構が主催する新任教員 FD プログラムの継続といった取り組みを進めている。

e. 学生の学習・実態把握

本学は平成13（2001）年度から全学統一の書式で毎年度学生に対して授業アンケートを

実施し、教員は学生から授業実践の評価を受けている。平成25（2013）年度には、教学部長や同副部長、各学部の副学部長や事務長等の教職員で構成し、教育上の主要課題の日常的調整・決定を行う教学委員会のもとに検討ワーキングを設けて具体的な改善方針を策定し、新たな方針にもとづく授業アンケートを平成27（2015）年度から実施することとした。こうした授業アンケート結果は、毎年度、全学部等において学生に対して授業ごとに開示するとともに、教授会などで授業改善に向けた意見交換を行っている。また平成21（2009）年度から実施している「学びの実態調査」により学生の授業経験、取り組み、成長感等を把握し、教育の成果を多方面から検証して、教育の改善につなげる取り組みを継続的に進めている。

③教員組織整備の変更内容

こうした教学改革をふくむ R2020 計画の中核は「教育・研究の質向上」であり、それを支える基盤としての教員組織整備を精力的に進めてきた。R2020 前半期においては、平成23（2011）年度から平成27（2015）年度の現行の教員組織整備計画を策定し、1)人間形成・人間育成目標を実現する教員集団の組織、2)3つのポリシーを実現する教員組織の構築、3)全学の共通教育の充実、4)大学院及び研究高度化も視野に入れた教員組織、の実現に向けて順次教員の体制強化に取り組み、平成22（2010）年度から平成26（2014）年度の間に、専任教員数は138人増加し、教育条件が改善した。教員一人あたりの学部学生数（ST比。学部の在籍学生数を大学全体の専任教員数で除した数値）は29.3人から25.6人に大きく改善した（数値は『学校法人立命館2014（平成26）年度事業報告書』（資料3）より）。専任教員数に関しては大学全体およびすべての学部で大学設置基準上の必要専任教員数を確保しており、平成26（2014）年度は、同計画に沿って大学全体で163人の任用、27人の昇任を行った。

現在、R2020 後半期計画（平成28（2016）年度から平成32（2020）年度）の計画要綱の策定にむけた検討と並行して、平成28（2016）年度から平成32（2020）年度の新たな教員組織整備計画の検討を進めている。この次期計画においても、現行計画で主な指標とした学部 ST 比にもとづく教員組織を維持するとともに、教育組織の設置・改組による学生定員の変更やカリキュラム改革等も勘案しつつ各学部に設定された教員定数を充足していく方向である。平成27（2015）年度には、教員組織整備計画に沿って大学全体で137人の新規任用を行い、19人の昇任を行った。平成28（2016）年度の専任教員は1,309人となり、これ以降も次期計画に沿って整備していくことから、教員組織は収容定員の変更に対応できる。また科目担当の専任教員率の向上、任期制も含めた多様な教員組織の拡充、全学共通の教育体制整備等、立命館大学として引き続き、社会からの期待と要請に応えるとともに、教育・研究の質向上を軸とする教学改革をさらに推進する教員組織の整備を進めていく。

④大学全体の施設・設備の変更内容

R2020 計画における「教育・研究の質向上」を支える施設整備としては、平成27（2015）年度に新キャンパスとして OIC を開設したことにとどまらず、衣笠キャンパス、BKC の全てのキャンパスにおいて施設整備を進めてきた。

京都の衣笠キャンパスでは京都衣笠体育館の開設（平成 24（2012）年 2 月）、研究科を超えた大学院生の教育・研究を促進するリサーチcommonsを備えた究論館の開設（平成 27（2015）年 4 月）、教育のグローバル化を支える 190 室の寮室、セミナールーム等を備えた国際寮インターナショナルハウス大將軍の開設（平成 27（2015）年 9 月）、従来の 2 倍のラーニング・commonsを設置する平井嘉一郎記念図書館の開設（平成 28（2016）年 4 月開設予定）を具体化している。滋賀の BKC では学生課外活動施設の新アクトα（平成 25（2013）年 9 月供用開始）、理工学部教育研究施設としてのトリシア（理工系新棟Ⅱ）（平成 26（2014）年 4 月供用開始）、生命科学部および薬学部教育研究施設としてのバイオリンク（理工系新棟Ⅰ）（平成 27（2015）年 4 月供用開始）の整備が完了し、これに伴う理工系既存研究室の再配置・移転を順次進め、理工系全体としての教育・研究条件の改善に取り組んでいる。加えて現在、新体育施設としてのスポーツ健康commons（仮称）（平成 28（2016）年 9 月供用開始予定）の建設を進めている。

平成 27（2015）年度の段階で、学生一人当たりの延床面積は、衣笠キャンパスで 11.5 m²/人と 26%改善し、BKC においては 18.1 m²/人と 40%改善した。OIC は開設段階の使用延床面積が 100,653.21 m²で学生一人当たりの延床面積は 18.1 m²/人と充実している。

現在策定を進めている R2020 後半期計画においても、今次収容定員変更も踏まえた教学条件の改善・充実のための衣笠キャンパス、BKC における教学施設、学生施設等の改修・整備の検討を進めている。衣笠キャンパスでは、究論館設置に伴い学而館から大学院諸室が移転したことにより学而館を教室等の教学施設に改修するとともに、存心館（教学施設）改修、清心館（教学施設）改修を年次的に進める。BKC においても OIC に移転した経営学部が中心的に活用していたアドセミナリオ（教学施設）、カラーニングハウスⅢ（教学施設）、アクロスウイング（教育・研究室）等について、食科学部（仮称）設置（平成 29（2017）年度予定）とあわせて教学条件改善のための改修を計画している。こうした点から、収容定員変更後もこれまでと同等以上の施設・設備条件の確保が可能となる。

（2）学部教学改革

①経済学部

経済社会のグローバル化、情報化が急速に進展する中で、深い専門知識や論理的思考力を備えるだけでなく、主体性と協調性をもって自ら新しい社会を切り開くことの出来る人材が社会で強く求められている。こうした状況を踏まえ、学部全体で「経済センスに裏打ちされた論理的思考力と多様性理解力をもったグローバル人材」の育成を進めるために、平成 29（2017）年度から、現行の経済学科、国際経済学科の 2 学科制から経済学科の 1 学科へ教育組織を再編し（国際経済学科を廃止（学生募集停止）し、経済学科の収容定員を増加する）、学部全体で国際教育に取り組み、SGU 構想への学部としての貢献を進める。再編した経済学科には、経済学を基軸に社会科学を総合的に学ぶ「経済学専攻」、高度な外国語運用能力とグローバルな視野の獲得を直接的に専門教育に位置づけたプログラムで学ぶ「国際専攻」を設ける。

教学改革の主要な内容としては、学部全体を通じ、学生が主体性を発揮できる小集団での学びを重視し、4 年間を通した小集団教育の充実、「ゼミ」を教学の中心においたカリキュラム設計を行うとともに、「卒業研究」を卒業要件に加え、卒業時の質保証に取り組む。

また、主体的・集団的な学習を支援し、正課外を問わず年次を超えた学びのコミュニティ形成を促進する仕組みの導入、モチベーションを高めながら知識・スキルの獲得を促進する導入期教育の改善を進める。専門性の系統的履修を促進する観点から、関連性と系統性を持つ科目パッケージとして、「グローバル経済」「経済政策」「労働・社会保障」「ファイナンス分析」「ビジネス戦略」「環境政策評価」「地域マネジメント」「歴史・思想研究」のユニットを設定し、多様な学びの選択機会を提供する。さらに、地域や社会と連携し、学問と実社会とのつながりを実感できる教学展開、キャリア教育の一層の充実をはかる。

以上により、収容定員の変更後でも、これまでと同等以上の教育研究を展開することができる。

②情報理工学部

ICT の発展と ICT がグローバルかつボーダレス化する社会の中で、エネルギー、環境、福祉、健康、医療など地球規模の課題解決の核技術とし認知される状況や ICT が身近になるなかでのユーザー視点での情報技術捉え直しの必要性、あらゆるものがネットワークでつながる中でリアルタイムでの制御が可能となる IoT (Internet of Things) の本格化、さらには社会が求める ICT 人材育成像の変化といった情報理工学部をめぐる情勢の急激な変化が進展している。こうした状況に対応する観点から、「情報分野の急速な広がりに対応できる柔軟な教学組織の設置」、「理論に裏付けられた高い専門力を統一的に提供する教学カリキュラム」、「グローバルな環境で実践的に問題解決を行える人材育成カリキュラム」を実現する平成 29 (2017) 年度学部改革に取り組む。

学部として従前の収容定員から、新学科の設置に伴い収容定員は増加する形になるが、このカリキュラム改革においては、学部創設以来の人材育成目標や教育目標実現のために培ってきた特長ある教学カリキュラム（系統履修や進級制度、キャリア教育等）を維持しながら、以下の主要な改革を進める。

教育組織としては、現行の 4 学科を廃止（学生募集停止）して新たに情報理工学科を設置し、柔軟な履修を進めるための 7 コースを設ける。コースは日本語基準の 6 コース「システムアーキテクトコース」「セキュリティ・ネットワークコース」「先端社会デザインコース」「実世界情報コース」「画像・音メディアコース」「知能情報コース」と英語基準の「情報システムグローバルコース（通称：グローバルコース）」で構成する。コース選択は 1 年次後期に行い、いずれのコースを履修しても確かな基礎専門能力がつけられるよう「専門基礎科目」「共通専門科目」を充実強化する。

「情報システムグローバルコース（通称：グローバルコース）」は日本人学生と国際学生が共に学ぶ教学を実現するために英語開講とし、日本語基準の 6 コース同様に「専門基礎科目」「共通専門科目」を配置し、システムライフサイクルに沿って実践的なシステム開発能力を養成する PBL (Project-Based Learning) 科目を設置する。

また、附属校である立命館守山高等学校と、英語基準コースへの進学も視野に入れた「新たな高大接続」「一貫教育モデル」構築の検討を進めており、学部改革の進展とあわせて私立総合学園としての特色ある高大院接続教育の実現を進めていく。

なお、学生募集について、これまでも学部一括入試を行い 2 年次進級以降に学科所属になる形態をとっており、今次の教学改革で 4 学科を再編し新たに情報理工学科を設置する

が、学生募集の枠組みを大きく変更するものではない。

<添付資料>

- ・(資料 1)「未来をつくる R2020－立命館学園の基本計画－前半期(2011 年度から 2015 年度)の計画要綱」
- ・(資料 2) 立命館大学一般入学試験 都道府県別志願者数・手続き数の推移
- ・(資料 3)「学校法人立命館 2014 (平成 26) 年度事業報告書」

目次

はじめに

I. 立命館学園の2020年：「学園ビジョン」

1. 私たちは、立命館憲章の精神に則り、2020年における立命館の学園像として「学園ビジョンR2020」を掲げます。
2. 学園ビジョンを支える3つの柱

II. 基本計画のめざすもの

1. 国際社会と地域に貢献する開かれた学園へ
2. 教育－学びのコミュニティと学習者中心の教育－
3. 研究－特色あふれる「グローバル研究大学」をめざして－
4. 総合学園づくり－教育・研究の質向上を支える学園創造－
5. 教育・研究機関としての立命館の役割－東日本大震災を受けて－

III. 大学・学校の基本計画

【1】立命館大学の基本計画

【2】立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画

【3】一貫教育・附属校の基本計画

立命館高等学校・中学校

立命館宇治高等学校・中学校

立命館慶祥高等学校・中学校

立命館守山高등학교・中学校

立命館小学校

IV. 総合学園づくりの基本計画

V. 東日本大震災を受けた学園の基本計画

VI. 学園の基本計画を支える財政

未来をつくるR2020－立命館学園の基本計画－

前半期(2011年度から2015年度)の計画要綱

2011年7月15日

学校法人 立命館

はじめに

立命館学園では、学園の理念・使命を謳った「立命館憲章」に基づき、常任理事会のもとに学園ビジョン策定委員会を設置し、2020 年の立命館像（「学園ビジョン R2020」）の策定を進めてきました。さらに、学園ビジョンを実現するための中長期の計画策定のため、テーマ毎に第 1 委員会から第 5 委員会までの 5 つの委員会を設置し、それぞれのテーマの中期計画について答申文書を策定しました。また、中期計画を実現するために不可欠となるキャンパス課題の改善に向けて特別委員会を設置し、立命館大学におけるキャンパス整備の方向性についての答申を常任理事会に提案しました。さらに、中期計画の策定にあたり、学園の財政力量を調査・分析し、同計画に対応する学園財政のあり方を検討するために「学園財政調査検討委員会」を設置し、R2020 計画前半期の財政計画と財政運営基本方針を策定しました。総合調整会議（拡大）では、これらの答申文書をもとに、学園のめざすべき方向性と 2011 年度から 2015 年度までの前半期の基本計画要綱素案を策定し、R2020 計画（案）と名付けました。前半期の基本計画要綱素案は全学討議を経て、3 月末に「未来をつくる R2020－立命館学園の基本計画－ 前半期（2011 年度から 2015 年度）の計画要綱」（以下、「R2020 基本計画要綱」）として、立命館の全教職員に配布されました。

その後、R2020 前半期計画の中核をなす、R2020 計画前半期の教員組織整備計画と財政計画が確定されるとともに、キャンパス創造・キャンパス整備の基本計画が策定されたこと、さらに、各学部・研究科、附属校、部における中期計画の議論を受けて、「R2020 基本計画要綱（補正版）」を作成することになりました。

また、3 月 11 日に発生した東日本大震災およびその後の福島原子力発電所事故は、これまでの教育・研究機関のあり様を大きく変える必要性を社会に問い直す結果となりました。立命館は、震災に遭った学生・校友への支援や被災地の復興はもちろん、日本社会の復興を教育・研究機関としての役割を果たすべく全学をあげて取り組みを進めます。このような東日本大震災を受けた学園の基本計画についても、「R2020 基本計画要綱（補正版）」の中心テーマとなりました。

上記の 3 月以降の新たな計画策定や取り組みを踏まえて、ここに「未来をつくる R2020－立命館学園の基本計画－ 前半期（2011 年度から 2015 年度）の計画要綱（補正版）」（「R2020 基本計画要綱（補正版）」）を策定しました。

本「R2020 基本計画要綱（補正版）」に提示された個々の取り組みについては、毎年度の事業計画において、具体的な執行計画・予算措置を策定し、実行していきます。なお、これらの取り組みについては、社会情勢および学内情勢の変化に対応し、適宜、追加・補正・廃止することが必要です。そのため、毎年 11 月（年度途中）および 5 月（年度末）の 2 回、計画の進捗状況の検証を行うとともに、必要に応じて計画の補正を行っていきます。その際には、学部・研究科、附属校、部の計画・点検をもとに行っていきます。

I. 立命館学園の 2020 年：「学園ビジョン」

1. 私たちは、立命館憲章の精神に則り、2020 年における立命館の学園像として「学園ビジョン R2020」を掲げます。

「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」

人類と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために。

私たちは、私たち自身の、組織の、地域や国の、制度の、さまざまな“Border”を超え、

その力を発揮し、

未来に貢献するスピリットあふれる学園になることをめざします。

自分を超える。

「自分」とは、一人ひとりの個であり、個が所属するさまざまな集まりでもあります。

立命館学園での学びを通して、互いの価値を認め合いながら、

それらが抱える境界や限界など既存の枠を超えて踏み出すことで

私たちの可能性をひろげていきます。

未来をつくる。

私たちは、多様なコミュニティをつくり、つながり、新しい価値を創造しながら、

一人ひとりが自らの未来をつくりだすとともに、

一人ひとりが未来の確かな力となる学園をつくります。

2. 学園ビジョンを支える 3 つの柱

(1) 多様なコミュニティにおける主体的な学びの展開

立命館学園は、知識の伝達という学びのスタイルにとらわれず、学習者がより主体的に学び・成長することのできる場になるために、年齢、分野、国籍をはじめとする様々な“Border”を超えて、ともに高めあうことのできる学習者中心のコミュニティづくりを進めます。立命館学園は、ここで学ぶ人たちが自らの力で課題を見出し、その解決方法を考え、それを社会の様々な人たちとともに語らい・実行する人になることを、新しい教育の目標とし、その実現をめざします。

(2) 人類・自然・社会に貢献する立命館らしい研究大学への挑戦

立命館学園は、分野、組織、年齢、時間、国境といった研究を取り巻く“Border”を超え、学内外を問わず研究に携わる様々な人たちが集い、互いを高めあいながら、研究の実を育むことのできる学園づくりを進めます。このために、一人ひとりの教員が自らの研究に対し常に前向きに取り組むマインドを持つとともに、若手研究者が研究力を大きく伸ばすことのできる学園となることをめざします。立命館学園は、ここで得られた成果を国内外を問わず広く発信するとともに積極的に社会に役立てていきます。

(3) 学ぶことの喜びを実感できる学園づくり

立命館学園は、年齢、性別、国籍、分野など様々な“Border”を超え、多くの人々が集い、ともに学ぶことの喜びを実感できる学園づくりを進めます。ここに集う人たちは、地域や世界とのつながりを知り、人類・自然とのかかわりを感じながら自らの成長と社会における役割を認識します。このような立命館学園をここに集う人たちがともにつくり上げていくことをめざします。

Ⅱ. 基本計画のめざすもの

1. 国際社会と地域に貢献する開かれた学園へ

「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越える、未来をつくる。」をめざし、以下の取り組みを進めます。

- (1) アジア太平洋地域に位置する学園として、グローバル化する社会のなかで、世界とつながり、他者と共生し、平和な未来の創造に貢献する特色ある教育、研究、学園をめざします。
- (2) 大学・学部・研究科の質向上とともに、総合学園として未来の課題に応える新たな教育・研究領域の創造を進めます。
- (3) 国際通用性のある教育課程を通じた学びの中で、未来社会の主人公を育てる次代創造の場に相応しい学園をめざします。
- (4) 学内外を問わず研究に携わる様々な人たちが集い、互いを高めあいながら、教育・研究の実を育むことのできる学園をめざします。
- (5) 一人ひとりの構成員の真摯な努力が豊かな学園づくりの大河となることをめざします。
- (6) 一人ひとりが主人公となる、民主主義と平和の構築に貢献する学園をつくりだします。
- (7) 国境を超えて多くの若人から選ばれる学園をめざします。
- (8) 学内の諸機関との連携および立命館の海外オフィスを活用して国際競争力を進め、途上国およびその周辺地域の発展に貢献するとともに国際社会にその成果を発信します。

2. 教育 一学びのコミュニティと学習者中心の教育

グローバル化する社会の期待に応え、社会を拓く人間の育成をめざして、以下の取り組みを進めます。

- (1) グローバル化する社会で、国境・言語など様々な“Border”を超え、他者を理解しつつ、多様な個をまとめ、自ら行動し、現代社会・国際社会の状況を切り拓くことができる人間を育成します。
- (2) 豊かな学力をもとに、高い倫理性をもって、個性豊かに世界で活躍できる人間を育成します。
- (3) 正課・課外、国内・国外といった“Border”を超え学びあう多様な学びのコミュニティを形成し、学習者中心の教育を進めます。
- (4) 集团的な学びへの支援と、一人ひとりの個の視点からの支援を組み合わせた包括的な学習者支援を実現します。
- (5) 多面的アセスメントなどによる総合的な実態把握に基づいた学びと成長への支援を行います。
- (6) 時代の要請と社会的期待に応える大学院を創造します。
- (7) 立命館のコア人材を育成する小中高一貫教育の一層の充実と発展をめざします。

3. 研究 一特色あふれる「グローバル研究大学」をめざして

特色あふれる「グローバル研究大学」をめざして、以下の取り組みを進めます。

- (1) 立命館らしい特色あふれる研究を推進します。
- (2) 研究の国際化を重視したグローバルな展開を推進します。
- (3) 知識基盤社会を支える学術研究を通じて人間育成、大学院博士課程の強化を含めた、研究者ライフコースの視点による若手研究者等の育成に努めます。
- (4) 自然科学系、人文・社会科学系および融合した領域の研究を推進し、研究成果を広く社会に発信します。
- (5) 研究者が活き活きと研究に取り組める環境を醸成します。

4. 総合学園づくり 一教育・研究の質向上を支える学園創造

教育・研究の質向上を支える学園創造をめざして、以下の取り組みを進めます。

- (1) 参加・参画による民主主義的な学園づくりをめざします。
- (2) 活き活きと働くことのできる学園づくりをめざします。
- (3) 社会に貢献し、社会から支持される学園づくりをめざします。

- (4) 国内外の社会的連携・ネットワークのさらなる強化をはかります。

(5) 総合学園として立命館大学と立命館アジア太平洋大学、各附属校との連携を一層強化します。

- (6) 大学教員・附属校教員・職員の質の向上と体制の充実をめざします。

- (7) 全ての大学・学校において学園全体としてのマスター・プランに基づくキャンパス創造に取り組みます。

5. 教育・研究機関としての立命館の役割 一東日本大震災を受けて

3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島原子力発電所事故は、教育・研究機関としての大学・学校の役割に新たな課題を突きつけています。復興へ向けた社会の要請を受けて、立命館は以下の取り組みを進めます。

- (1) 教育・研究機関として人類社会の未来を切りひらく役割と使命を果たすことをあらためて胸に刻みます。そして立命館として、被災地の復興、日本社会の再建に貢献する取り組みを長期にわたって全学をあげて進めます。
- (2) 日本社会の復興を担う人間の育成に取り組む、若者が存分に勉学を深める場としての学園づくりを進めます。
- (3) 教育・研究機関として、人と人やこころのつながり、人と社会のつながり、人と自然の共存、省エネルギー・親環境社会、災害に強い社会といった震災後の新しい社会の構築に寄与すべく可能な限りの努力を行います。
- (4) 災害時における学生・生徒や教職員さらには校友・父母をはじめ学園に関する者の安全・安心の向上に取り組みます。
- (5) 地域の一員として、地域社会との連携を強め、災害時の地域社会の安全・安心を向上する役割を担う学園創造を進めます。

Ⅲ. 大学・学校の基本計画

【1】立命館大学の基本計画

1. 基本目標

(1) 学習者を中心となる教育および包括的学習者支援を通じて総合的人間力をもった学生を育成します。

立命館大学では、「総合的人間力」を持った学生を育成します。具体的には、1)他者とともに学び、相互の信頼と共感のなかで、一人ひとりが自己を確立していく、2)社会とのかかわりのなかで活動し、社会貢献を通じて成長していく、3)国際社会における多文化共生と社会的な視野をもって判断し行動していくことのできる学生を育成します。全ての学生がこのような人材養成像を踏まえ、一人ひとりの自己実現を達成するため、以下の主要な基本目標を設定します。

- ① 正課・課外の枠を超えた多様な「学びのコミュニティ」を形成します。
- ② 一人ひとりの成長と集団の中での成長を重視した教學展開と支援を進めます。
- ③ “Border”を超えて国内・国外の学生がともに学びあう国際教育の仕組みを構築します。
- ④ 多面的なアセスメントなどによる総合的な実態把握を基礎にした支援を進めます。
- ⑤ キャリア形成の観点からの自己形成・成長支援を進めます。
- ⑥ 正課・課外の枠を超えた学びを実現するための環境・条件づくりと支援を構築します。

(2) 特色あふれる「グローバル研究大学」をめざします。

大学における研究の社会的責務を果たすため、国際的な視点で研究に取り組み、その成果を社会に発信するとともに、教育に還元するグローバル研究大学をめざします。このために、以下の基本目標を設定します。

- ① 立命館大学が、国内トップクラスの研究力量を有する大学としての地位を確立するとともに、国

際的に高い水準の特色ある研究拠点や研究分野を有する大学として認知されることをめざします。

②常に一段高い研究水準をめざし、研究に意欲的に取り組むような風土づくりや研究活動を支える研究環境の整備を進めます。

③産学官連携活動を通じて、国・地方公共団体や産業界との受託研究・共同研究等を推進し、これらの研究成果を広く社会に還元し、社会に貢献します。

③教育、研究、学生生活を支えるキャンパスづくりを進めます。

2020年に向けて全ての学部・研究科の教学展開を実現させ、その質向上をはかるとともに、学生生活・アメニティの改善、学生諸活動の施設等の充実、交通アクセス・通学条件の改善につながるものとして、大阪茨木キャンパスの開設および既存キャンパスの整備を進めます。

①教育・研究の質向上を支えるキャンパスづくりを進めます。

②学生・院生の課外自主活動を支えるキャンパスづくりと各キャンパスの特色ある施設等の整備を進めます。

③コミュニティスペースの配置を進めます。

④飲食・スポーツ等を含む学生・院生・教職員のアメニティの改善を進めます。

⑤地域との調和・地域への貢献をめざしたキャンパスづくりを進めます。

⑥安全・安心、親環境、地域防災拠点のキャンパスづくりを進めます。

2. 教育に関する主な取り組み

(1) 初等教育・中等教育から高等教育までの一貫教育を一層推進し、高等学校と大学との接続教育を充実します。

(2) 高等学校から大学への円滑な移行をはかり、大学4年間の学習の開始となる初年次教育を充実します。初年次教育では、学びのコミュニティにおける主体的な学びの確立をめざします。

(3) 4年間（薬学部では6年間）の一貫した小集団教育を充実させ、4年間（薬学部は6年間）の学びの集大成として大学卒業時の学びの質保証に取り組みます。

卒業論文、卒業研究、卒業制作の必修化、あるいはそれに代わる検証可能なシステムを設定します。

(4) 学生の正課・課外にわたる学びの環境整備・学びと成長のコミュニティづくりに取り組みます。

①教員組織整備（ST比）の改善を実施します。2010年度末の教員定数比で2015年度までに総枠59.5名の増員を行います。学部・研究科の実情に応じて、卒業論文・卒業研究・卒業制作の必修化も含めた4年間（薬学部では6年間）を通じて小集団教育（実習等も含む）の全面展開を可能にするST比をめざします。また、専任担当率を向上します。

②教職員の能力向上に取り組みます。そのために学部・研究科と教育開発推進機構との連携をはかります。

③自学自習、グループ学習など学びの場としての学習図書館構想（ラーニングコモンズを含む）を実現します。

④学生同士、学生と教員、学部生と院生等を繋ぐ場としての学生の「居場所」づくり、学生のクラブ活動やスポーツ活動、自主的な活動の場としてのスチューデント・コモンズの施設整備を進めます。

(5) 研究科・専攻ごとの理念・目的、目標を実現するための大学院教育の質向上に取り組みます。コースワークの充実、複数指導体制の構築、院生版ポートフォリオの開発、キャリア支援、社会人の学びやすい環境の整備、国際的研究活動の推進、また教員組織の自発的な取り組みとして、個々の教員の自主的で創意ある評価の試行等に取り組みます。

(6) 各学部・研究科の国際教育の展開を強化します。

①国際化拠点整備事業（G30）を推進します。国際関係学部（2011年）、政策科学研究科後期課程（2011年）、政策科学部、テクノロジーマネジメント研究科前期課程において英語コースを開

設します。

②複数の文化における経験を持ち、複数言語でコミュニケーションが行える運用能力と異文化間交流に参加できる能力を身につけるための言語教育を充実します。その一環として、2020年において約3割の学生の海外派遣、大学院前期課程院生の約半数の国際カンファレンス等の参加をめざします。

③キャンパス内での多文化共生の学びの展開と国際学生への支援強化を進めます。

④英語による授業を実施する学部・研究科のカリキュラム改革や教員組織整備、英語基準留学生および日本語基準留学生に対する日本語教育の整備、海外派遣学生の技術的増加をめざすプログラムの整備、国際寮の開発も含めた入国諸基盤の整備を進めます。

⑤夏期休暇を利用したカレッジ構想など、短期留学生向けプログラムの充実に取り組みます。

(7) 学生が学びの到達点に確信を持ち、「自己の個性を理解し、主体的に自らのキャリアを選択し、マネジメントする能力と態度」を社会との関わりで自ら認識し、定着する仕組みを学びの中に構築することを目的としたキャリア形成支援を進めます。また、大学院生のキャリア支援も強化します。

(8) 情報通信技術（ICT）を活用した教育を推進します。

①新たなLMS（ラーニング・マネジメント・システム）を全学的に導入し、教育成果のデータベース化とも連動させ、日常的な学びを総合的に可視化する取り組みを進めます。

②自学自習を支援するため、多様なeラーニングシステムを導入するとともに、授業教材や授業そのものをWeb上で公開する取り組み等を拡充します。

(9) 集団的な学びへの支援と同時に、学生に対する個を重視した質の高い支援体制づくりを進めます。①特別支援ニーズを持つ学生（発達障害を中心に）への支援の新たな仕組みと体制を確立します。

②高等学校新課程に対応したリメディアル教育の充実などの学習支援を強化します。

(10) 課外自主活動支援を充実し、学生の自主性に基づく、「学びと成長」を支援し伸ばす仕組みづくりを進めます。

①全学生が何らかの自主活動に参加し、課外自主活動を通じて地域交流・社会連携・国際交流が盛んとなる状態を生み出し、一般学生も含むスポーツ・文化活動の条件を拡充します。

②学術・学芸・文化・スポーツの活性化・高度化政策を策定します。大学トップクラス・世界水準の活動を創出することを目標とします。その中で、指標・基準を再整理し、重点強化クラブの設定と指導体制、財政援助等の環境整備に取り組みます。

(11) 学生の総合的な実態把握とそのための仕組みづくり、学生の主体的な学びと成長の目標指標づくりを進めます。

(12) 立命館大学としての経済支援政策（奨学金、学費減免等）の充実に取り組みます。

(13) 正課・課外の枠を超えて学生の自立的な学び、成長を支援する横断組織と教育的な課題を含む支援の課題について独自の意思決定を行うことができる「総合学生支援機構（仮称）」を構築します。

3. 研究に関する主な取り組み

(1) 独創的で多様な研究を推進し、研究拠点を形成します。

①学内研究高度化推進制度の運用実態を踏まえた見直し・改善により基盤的研究強化に資する制度の充実をはかります。

②立命館大学らしい特色ある研究拠点を世界に誇れる研究拠点到育成、発展させます。

③学内研究資源の効率的・効率的配分、国の競争的資金や地方公共団体、産業界からの学外研究費の確保に努めます。

(2) 研究環境の整備・充実をはかります。

①教学機関と連携し、研究に集中できる時間確保をはかります。

②キャンパス整備と関わり研究関連施設のスペースを確保します。

③研究支援業務の高度化、事務局体制の整備・充実をはかります。

④女性教員・研究者への支援を進め、男女共同参画を促進します。

⑤研究倫理に対応した審査制度の運用による、研究対象者と研究者がともに保護される仕組みを構

築します。

- (3) 研究機構、研究所・研究センターの活動基盤を強化します。

① 研究機構、研究所・研究センターそれぞれの設置理念、目標、組織運営、予算のあり方等を見直します。

② 研究所との連携プロジェクトを設定し、博士課程後期課程学生の参画の仕組みを構築します。

- (4) 次世代を担う若手研究者等を育成します。

① 「ポストドクトラルフェロープログラム」の充実等、国内外から優秀な若手研究者を受け入れ、研究活動を通じて人材育成を促進します。

② 大学院留学生が研究活動に積極的に参画できる環境を整備します。

③ ライフステージに応じた多様な支援策を確立します。特に博士課程後期課程からポスト・ドクターまでの期間を重点育成期間と位置づけた支援を展開します。

④ 若手研究者の海外での研究経験を促進する学内制度を充実します。

⑤ 博士課程後期課程院生のキャリアパス形成支援策の安定的運用をはかります。

- (5) 国内外の多様な研究ネットワークを構築します。

① 国内外大学・研究機関との研究協力協定、研究所・研究所・研究センターとの接続を強化し、共同研究等の多様な国際連携研究を推進します。

② 国際的な研究ネットワーク形成に向けた支援、海外からの研究者受け入れ等の環境・基盤の整備を進めます。

③ 国内の大学・研究機関との研究連携を深め、研究交流・研究協力の成果を広く社会に普及させます。

④ 産官連携の更なる推進に向けた効果的な体制を構築します。

- (6) 研究成果の発信を重視し、促進する機能を強化します。

① 論文、著書、研究発表等による研究成果の発信を促進する機能を強化します。

② 研究業績公開ツールである「研究者学術情報データベース」の登録率向上に向けた取り組みを進めます。

③ 研究広報の強化に努めます。

4. 入学政策に関する主な取り組み

立命館大学入学政策の基本方針である「全国性と多様性」を堅持しつつ、本学を熟望する受験生の確保する取り組みを一層強化します。特に独自試験での受験生の拡大をめざします。そのために以下の取り組みを進めます。

(1) 各学部のアドミッションポリシーを一層分かり易くするとともに、高等学校における学習指導要領による指導実態を踏まえて、複線化した入試方式を発展的に整理統合し、高校現場にとって分かりやすい入試制度にします。

(2) 2012年度からの高校における学習指導要領の抜本的な改訂内容と高校現場での指導方針を把握し、本学入試問題や出題体制のあり方に関しても検討を行い、必要に応じて見直します。

(3) 国際化拠点整備事業（G30）に掲げている留学生の受入目標（短期留学生も含めて4,000名）を達成するために、留学生の募集方法・募集体制の整備を進めます。

(4) 中期的な政策目標として実志願者数の拡大と総志願者数で80,000人の確保をめざします。

5. 学部・研究所・教務機関の主な取り組み

学部（学士課程）教育改革ガイドラインを策定しました。各学部・研究所の教学改革・展開は一律に進むものではありませんが、2011年度の全学協議会に向けて、2011年度中には各学部・研究所の教学改革・展開の方向性を提示し、学生とも協議を行います。なお、既に検討が進められている取り組みは以下の通りです。

(1) 国際化拠点整備事業（G30）をはじめとしたグローバル化に対応する取り組み（国際関係学部、政策科学部、政策科学研究所、テクノロジー・マネジメント研究所の英語コース設置、情報理工学

部と大連理工大学との連携による国際的な教育研究拠点の形成等）

- (2) 映像研究科修士課程（2011年度開設）、スポーツ健康科学研究所博士課程後期課程の設置

(3) 文学部2012年度改革（学域・専攻制度等）

(4) 理工学部2012年度改革

(5) 理工学研究所の2012年度改革（理工学研究所の再編、情報理工学研究所および生命科学研究所の設置）、薬学部の完成年度後の研究科の設置の検討、医学部と連携したライフサイエンス領域の展開

(6) 2015年度に向けて、経営学部・経営学研究所、政策科学部・政策科学研究所の新キャンパスにおける新展開をはかります。あわせて、経営管理研究所、テクノロジー・マネジメント研究所、公務研究科の新展開の検討を進めます。

(7) 人間系新教学構想の検討（心理系新学部、教育系新学部、教育系新研究科、人間系博士課程研究科の設置の検討、人間系新教学構想の中における応用人間科学研究科の再編、言語教育情報研究科の展開）

(8) 社系教学高度化の取り組み（大阪新キャンパスにおける研究機関・大学院の拠点形成、びわこ・くさつキャンパスにおける新たな文理総合の構想展開、アクティブラーニングなど地域社会と運動した産業社会学部の新展開等）

(9) 文化遺産情報学拠点（グローバルCOEの将来展開）の検討

(10) 共通教育、外国語教育、国際教育の取り組み

6. 既存キャンパス（衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス）の整備の取り組み

衣笠キャンパスは、歴史と文化の都市・京都から世界へ発信する伝統と創生の人文社系キャンパスをめざします。

びわこ・くさつキャンパスは、世界標準の教育研究、知見、技術を創出し、世界・地域へ発信するイノベーション・キャンパスをめざします。

(1) 衣笠キャンパスの主な再整備計画

衣笠キャンパスでは、教室スペースの拡充、学習図書館構想の実現、教員研究室の増室、文学部等の教学改革への対応、課外活動設備の充実、飲食環境・アクセス条件の改善、学生の居場所の創出、キャンパス全体の質的アメニティの向上を進めます。

以上を踏まえて、以下の再整備計画の検討を進めます。

① 新しい学習図書館の建設

② 学部基本施設の整備

③ 学生会館の整備

④ 国際教育寮の建設

⑤ 原谷での体育施設の拡充

⑥ 修学館耐震補強工事の実施

(2) びわこ・くさつキャンパスの主な再整備計画

びわこ・くさつキャンパスでは、薬学・理工系施設、スポーツ健康科学部の学年進行・課外活動団体の利用状況と関ったスポーツ関連施設、教室スペース、飲食環境・アクセスの拡充・改善、課外活動の高度化を支援する施設整備、学生の居場所の創出、キャンパス全体の質的アメニティの向上、教員研究室の増室を進めます。

以上を踏まえて、以下の再整備計画の検討を進めます。

① 理工系施設の拡充

② 体育施設の拡充

③ 近隣地における国際教育寮の建設

④ キャンパス緑地の計画的・継続的な再生

7. 新キャンパス開設に向けた取り組み

大阪府茨木キャンパスの 2015 年度開設をめざします。大阪茨木キャンパスは、社会・地域・人間の現在と未来の課題に応える諸科学の教育研究キャンパスをめざすとともに、学生生活、課外自主活動、アメニティ等の条件整備をはかります。

①経営学部・経営学研究科、政策科学部・政策科学研究科の新キャンパスにおける新展開をはかります。あわせて、経営管理研究科、テクノロジーマネジメント研究科、公務研究科の新展開の検討を進めます。

②研究所・研究センターと大学院の一体的拠点形成を進めます。

③大阪茨木キャンパスと梅田の大阪キャンパスを活用して、社会人・大学院教育の新しい取り組みを進めます。

④国・地方自治体・地域・産業界等と大学との連携による施設・スペースの活用をはかり、立命館の研究と社会連携のフロントライン機能を果たします。

⑤海外大学オフィス等を誘致し、立命館と世界をつなぐ海外大学等連携機能を果たします。

⑥地域と連携・調和し、立命館全キャンパスの高度化につながるキャンパスづくりを進めます。

【2】立命館アジア太平洋大学 (APU) の基本計画

1. 基本目標

(1)APU の基本理念を体現しアジア太平洋地域の発展に貢献する人材、グローバル社会でリーダーシップを発揮しうる人材を養成します。

APU では、1)相互理解の立場でさまざまな国・地域の人々と協力できる国際感覚と国際的視野を身に付けた日本人、2)日本の高等教育機関で学び、日本を正しく理解し、国際社会で活躍する国際学生、3)日本と諸外国の間の友好信頼関係の構築と各国・地域の将来の社会・経済の発展に寄与する人間を育成します。全ての学生がこのような人材養成像を踏まえ、一人ひとりの自己実現を達成するため、以下の主要な基本目標を設定します。

- ①高等教育機関として通用性ある学位プログラムを提供し、教学の一層の充実に取り組みます。
- ②国外の高等教育機関と国際ライアンスを構築し、単位互換、デュアルディグリープログラムなど世界で学べる環境を築きます。
- ③世界中から学生が集う APU の特徴を活かし、正課・課外を問わず、多文化が交流するキャンパスライフを提供します。また、多文化が共生する国際寮 (AP ハウス) を利用した教育を進めます。
- ④高等教育機会を求める世界中の若者、日本に留学を希望する若者を受け入れ、大学としての国際貢献を果たします。
- ⑤国際社会において、自然災害の防止や復興に貢献できる人材の育成をめざします。

(2)アジア太平洋地域において“きらりと光る”特色ある研究拠点をめざします。

- ①研究力の増強に資する研究者養成機能を強化します。
- ②「アジア太平洋研究のハブ」をめざします。

2. 教育に関する主な取り組み

(1)2011 年度学部改革に基づくカリキュラム改革を実施し、教学改革を通じてグローバル社会で活躍しうる人材を育成し、社会に輩出します。

①アジア太平洋学部は、クロスオーバー・アドバンスト・プログラム (CAP) を再編・統合し、教学の柱を明確にします。国際関係、観光学、文化・社会・メディア、環境・開発の 4 つのコースを設置します。

②国際経営学部は、AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) 国際認証取得と連動し、学びのコアとアウトカムを重視します。経営戦略と組織、イノベーション・経済学、マーケティング、会計・ファイナンスの 4 つのコースを設置します。

③言語教育は、レベル別のクラス編成や定期的な試験等を通じて、学生の到達度をはかる仕組みに改革します。

④共通教育は、初年次教育における入門科目等の開設を通じ、学びの転換をはかります。

(2)「学びの質保証」と総合的学修支援、教学支援の仕組みの充実をはかり、主体的・自律的に学ぶ学生を育て、社会で求められる諸能力を育成します。成績評価の厳格化と GPA 制度の改革、アカデミックアドバイザー、キャリア教育、ラーニング・ゴールに基づく「アウトカム・アセスメント」の開発を進めます。

(3)世界の大学と連携し多様なプログラムを開発するとともに、タイをはじめとして海外における学習拠点を整備するなどによってスチューデント・モビリティ政策を強化し、学生が国内外での多彩な学びを通じて成長できるグローバル・アクティブラーニング・プログラムを拡充します。

(4)学生の主体的・能動的な学習や学生同士の学び合いを促進するための学習環境整備に取り組みます。ラーニングコミュニティの概念を導入した APU ライブラリーの整備を実施します。

(5)教職員の力量向上と教員体制の強化をはかります。多彩な PD 活動等を通じて教育力を向上させるとともに、教員組織整備計画に基づく教員体制の整備を進めます。

(6)大学院改革のグランドデザインを策定し、研究指導体制の強化やカリキュラムのスリム化、大学院教育の質化に取り組みます。

(7)東日本大震災、インド洋津波、バングラデシュやミャンマーにおけるハリケーン・洪水被害等の事例を取り上げ、安全保障、災害対策、災害復興などの諸課題に関する正課・課外の教育プログラムの強化を検討します。

3. 研究に関する主な取り組み

(1)研究力を向上します。

個々の研究者の研究シーズを把握し、学外への発信を強化します。また、若手研究者の育成に努め、研究の裾野を拡大します。さらに、外部資金導入による研究センターの増設、科学研究費の申請数と採択率の増加をめざします。

(2)APU における研究高度化政策に基づく研究重点分野を中心に、特色あふれる APU 研究を追求します。その結果、学外からの大型研究費の獲得や、研究を通じた国際貢献・社会貢献をめざします。とりわけ、世界中で発生する自然災害の事例を取り上げ、安全保障、災害対策、災害復興などの諸課題に関する研究に取り組みます。

(3)大学院と連携した研究力の強化を進めます。

複数の教員による集団的な研究指導体制の構築やポストドクトラルフェロープログラムを検討するとともに、アジア太平洋国際学会とも連携して、大学院生を広く巻き込んだ研究推進の風土を形成し、国際社会で活躍できる若手研究者の育成に取り組みます。

(4)アジア太平洋国際学会は、学会での国際的な研究活動と優れた研究成果の創出・発信の支援を通じて学会員の拡大をはかり、学会の安定運営と財政自立化をめざします。

(5)産学官連携、外部資金獲得による研究の高度化と「学・学連携」を推進します。

(6)JICA 等からの受託事業獲得数の増加をめざします。

4. 入学政策に関する主な取り組み

(1)2020 年度に向けた基本目標を以下のように設定します。

①国内学生については、APU を支える中核と成り得る学生、熱い志を持った学生の確保をめざします。

②国際学生については、100 カ国・地域からの 600 名以上の学生の確保、在籍学生の多い重点国・地域の拡大 (在籍 40 名以上の国・地域は現在 9 カ国・地域) をめざします。

③新たな奨学金原資獲得方針の策定と現行の奨学金制度の改革を実施します。

④海外オフィスについては、立命館大学の学生募集との連携を行います。

(2)上記の基本目標達成に向けた具体的政策は以下の通りです。

①国内入試については、独自入試問題の検討、高大連携のカリキュラム開発と連動した入試制度、地域戦略に重点を置いた募集広報、東京拠点の整備と広報強化、国内外のインターナショナルスクールとのネットワーク確立、偏差値ではない評価指標の明確化等に取り組みます。また、AO特別入試70%、一般入試30%の入学者構造をめざします。

②国際入試については、海外大学との競争激化を想定した募集・出願・選考方法の研究と具体化(アドミッションズ・オフィサーの検討、海外募集における専門職の活用、優良なエージェンツの積極的活用など)、パートタイム学生・トランスファー学生の本格受け入れ、大胆な海外ブランドインング広報、海外での高大連携プログラムの拡大と充実等に取り組みます。

③大学の定員充足を確実にすべく、多様なターゲットに応じた募集企画・入試企画を立案し、外部奨学金等を受給する大学院生受入50%以上、世界に貢献する大学院のブランドイメージの確立をめざします。

5. 大学評価に関する取り組み

- 自己点検評価とともに、外部評価にも取り組み、特に大学基準協会の基準認定受審時に指摘された事項、大学評価委員会において指摘された事項については改善の取り組みを強化します。
- 経営管理研究科および国際経営学部については、①AACSBに提出した経営管理研究科および国際経営学部の計画を確実に実施します。②特にAOL(Assurance of Learning)の設定、AQ(Academic Qualification)およびPQ(Professional Qualification)教員の比率の改善を重視して取り組みます。

【3】一貫教育・附属校の基本計画

1. 基本目標

立命館学園の中心となり、立命館教育を社会に発信・還元できる人材を育成します。

- 小中高大の一貫教育により、正課・課外を超えた「学びのコミュニティ」の中心としてリーダーシップを発揮し、立命館学園を中心に支える、コミュニケーション能力とタフなメンタリティをもち、社会に貢献できる人材を育成します。2) そのために、既存の枠を超えて、高校と大学の新たな関係性を構築します。3) 未来社会の主人公を育てる次代創造の場である小学校、中学校、高等学校が児童・生徒を成長させる特色ある教育づくり、学校づくりを進めます。

そのために、以下の目標を設定します。

- 一貫教育で育成する人材モデルを確立し、附属校、大学が一体となって小中高大院の一貫教育を進めます。
- 大学において他の学生をリードするような附属校出身学生を育成します。
- 児童・生徒を主体的学習者として確実に成長させる教育を進めます。
- 一貫教育を通じて、確かな学力の上に豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、社会に貢献します。
- これらの人材育成を可能にする各附属校の特色ある教育を進めます。そのための基盤を整備します。

2. 主な取り組み

- 小中高大院の一貫教育による人材育成
高校・大学の枠を超えた一貫教育を創造し、小中高大連携の新たなモデルを構築します。
①大学でのリーダーとなる学生を高校・大学が一体となって育成します。
1) 入学者構造の枠を超え、学部教学の特色ごとに連携を深めた進学制度をつくります。
2) ファースト・トラック制やAP科目(高校生が受講できる大学科目)をはじめとする体系的な高大連携教育を構築します。
②附属校出身学生が身に付けるべき力量を体系化し、一貫教育モデルを創造します。

- 立命館大学・APUでのロールモデルとなる人材像を提示します。
- 「学びの実態調査」を附属校において実施し、大学と共有して、学びと成長をトータルに支援するシステム(ポートフォリオ、学生カルテ)を確立します。
- 小中高大一貫のキャリア教育プログラムを具体化し、将来のキャリアを見据えて学び続ける人材を育成します。
- 立命館中学校・高等学校の長岡京キャンパス移転を機に、小中高一貫の新たな教育モデルを構築します。

(2) 児童・生徒の確実な成長

児童・生徒を主体的学習者として成長させる教育づくりについて、到達目標を明確化にして進めます。

- 一貫教育で育成する学力を明確にし、「コア・コンピテンシー」「ラーニング・ゴール」評価軸を構築します。

②主体的学習者育成に向けた学習力と基礎学力を向上します。

- 多様な学びのコミュニティを組織し、自律的・能動的学習意欲を育成します。
- 「学習到達度検証テスト」のあり方を含め、基礎学力の定着と学力向上策の強化をはかります。
- 「小中高授業創造研究会」を軸に、最新の科学的理論に基づいた小中高の教科カリキュラムをつくります。

(3) 個性あふれる学校づくり

①科学技術教育、国際化教育、高大連携教育等、各附属校における個性化・特色化を発展させます。

②立命館大学、APUはもちろん、医学部や難関国公立大学、海外の大学を含む多様な進路選択を通じて社会に貢献できる人材を輩出します。

③入学政策を構築し社会的支持を集める学校づくりを進めます。具体的には、立命館中学校・高等学校の長岡京キャンパス新展開以降の、京滋地区における附属校の入学政策と地域戦略を確立します。

④定員を含めた学校のあり方について検討します。

⑤立命館慶祥中学校・高等学校の将来構想を確立します。

(4) 教育の質を高める基盤整備

①教員の質・力量向上に取り組みます。

- 立命館大学人間系新学部・研究科を拠点に、附属校教育を支える後継者を育成します。
- 教員の体系的な研修制度を確立し、教科に関する専門的な力量と指導力の向上をはかります。
- 高校教育、大学教育双方に精通し高大接続教育をコーディネートできる附属校教員を育成します。

②各校の特色ある教育を実現するために必要な教員整備、環境・条件づくりを進めます。

- 教育実践の質を保証する教員整備計画を各校財政のあり方とあわせて検討します。
- 大学キャンパスの活用を含めた正課・課外の枠を超えた学びの環境整備を行います。
- 大学と附属高校との連携により、小学校から大学までの一貫教育の教育モデルについて、各附属校での実践を含めて研究できる仕組みを構築し、研究成果を社会に発信します。

(5) 提携校との連携による人材育成

①提携校においても、各校立命館コースの特色化、個性化を進めます。具体的には、一層の学力の充実、理工系学部など特定の学部進学を意識したカリキュラム改革、高大連携事業の促進、立命館アイデンティティを高める方策、小集団クラスでのリーダーシップを発揮する学生や海外留学などに積極的にチャレンジする生徒等の育成に取り組みます。

②提携校制度については、私学間ネットワーク、社会的ネットワークの観点から整備を進めます。

3. 各附属校の基本目標と主な取り組み

各附属校については、各学校の重点計画についてのみ記載しています。

3-1. 立命館高等学校・中学校

立命館高等学校は、2013年9月の長岡京市へのキャンパス移転を契機に、1) 自立と貢献心、立命館アイデンティティを育てる学校、2) 世界を舞台に活躍するグローバルリーダーを育てる学校、3) 日本一の環境に優しいキャンパスで医療・科学技術を支える人を育てる学校をめざします。

- ① 立命館小学校と連携した4-4-4制一貫教育を推進します。
- ② 高校における新コース制 (SS、GL、CE、MS) の成功、高大接続教育の充実とキャリア教育の発展をはかります。
- ③ 日常的な国際教育を基盤にした国際教育の発展をはかります。生徒の海外派遣、海外生徒の受入をそれぞれ年間200名、国際系学部や海外の大学への進学者数50名を目標とします。
- ④ スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業の充実・特色化と成果の発信をすすめます。120名の理系進学者、80名の大学院進学者、20名の後期課程進学者を目標とします。
- ⑤ メディカル・サイエンス (MS) コースの充実と他大学進学実績の向上をめざします。医学系大学・難関国立大学への進学者数60名を目標とします。
- ⑥ 2013年9月に長岡京市へキャンパスを移転し、新キャンパスでの開かれた学校づくりと地域教育への貢献等の課題を推進します。

3-2. 立命館宇治高等学校・中学校

立命館宇治高等学校は、IB教育の実施による「卓越した知性と探究心」、「国際マインドをもつ豊かな人格」の育成、アジア太平洋地域の教育モデルとなる国際型中高一貫教育をめざします。

- ① 国際水準の教科教育の発展をめざして、言語教育の抜本的強化をはかるとともに、理数系における高い学力形成をはかります。

- ② 中学校基礎学力強化を目的とした中学教育課程の整備・指導の重点化をはかり、高等学校教育高度化を目的とした国際基準の教育の追求と基礎学力の定着をはかります。

- ③ さらになる高い学力形成をめざして、新たな中高一貫教育システムの構築を行います。

- ④ 国際バカロレアディプロマプログラムの発展と海外大学進学率の量的拡大をめざして、立命館大学国際化拠点整備事業 (G30) や APU、海外大学との連携を強化し、学習プロセスとキャリア教育の国際化を進めます。

- ④ 学術・文化・芸術・スポーツ活動の発展、社会貢献活動等を通じてリーダーに必要な人間力を鍛える教育を進めます。

3-3. 立命館慶祥高等学校・中学校

立命館慶祥高等学校・中学校は、北海道における立命館学園の拠点として、誇りを感じられる学校、夢を実現できる力が付く学校、社会に貢献する学校、世界とつながる学校、信頼・尊敬される学校づくりをめざします。

- ① 北海道を代表する私学として、立命館学園と立命館慶祥高等学校・中学校が教育・実績・結果のトップ校となることをめざします。

- ② 学内進学率を高め、立命館大学・APU で核となる生徒を輩出します (学内推薦比率 50%)。同時に、東大・京大・医学部・北大に現役で 40 名以上の合格者を安定的に輩出するよう進学実績をめざします。

- ③ 単年度留学生の総数 50 名とし、海外研修コースの規模・内容の拡充をはかることにより、国際教育を充実します。

- ④ 理系教育の充実をはかり、道内における理科教育の先進の実践校としての評価を得るとともに、医学部への現役進学者を道内私学トップクラスにすることをめざします。

- ⑤ 基礎学力の向上をはかり、学習到達度検定試験の平均が全体平均を上回ることをめざします。

- ⑥ 教職員の分析力、提案力、実行力の向上をはかります。

3-4. 立命館守山高高等学校・中学校

立命館守山高高等学校・中学校は、理数に強い人材の育成、フロンティアサイエンスコースの展開、高大連携プログラムの高度化、国際舞台での生徒のコミュニケーション能力の育成、地域・企業との連携強化をめざします。

- ① 世界のモデルとなる一貫教育を目標に学校ビジョンを策定し、滋賀県における高いブランド力を確立します。
- ② フロンティアサイエンス (FSC)、アカデメイア (AMC) 両コースの充実・発展を通して立命館守山における一貫教育の客観的到達点を社会的に発信するとともに、大学の教育・研究水準の向上を軸となつて担い手内部進学者を育てます。
- ③ 大学接続モデルの新たな構築、理系学部との高大連携の強化、理数系教育の高度化を推進し、理系学部進学希望者の増加 (5 割)、科学的素養を備えた学力優秀層の育成をめざします。
- ④ 文理融合教育の推進、文社系学部との高大連携の強化をはかり、アドバンスプログラム (AP) の高度化を進めます。
- ⑤ 学習習慣の定着、時間管理能力や言語管理能力の育成など自立的学習者の育成を通して、基礎学力向上策を強化します。
- ⑥ 海外研修旅行の改善、海外留学制度の整備、国際レベルの教育やコンテストに触れる機会の提供などにより、国際化教育を進めます。

3-5. 立命館小学校

一期生が大学を卒業する 2020 年を、「立命館憲章の示す理念に基づき学び続け、真の社会貢献ができる人を社会に送り出す年」と位置付け、本中期計画期間を通して、豊かな人間力形成と高い学力を身につける教育創造をこの期間の課題とします。当面、本中期計画期間 (2011-2015) においては、小学校教育としての充実をさらにはかるとともに、小中高一貫教育 (4-4-4) 制度の完成を通して、日本の教育に私立総合学園立命館の一貫教育の姿を提示しその実行力を実証することをめざします。

- ① 楽しく学び、確かな学力をつけるファーストステップの教育の充実
- ② 中学校と連携し創造的で深い学びを通して主体的学習者を育成するセカンドステップ教育の創造

- ③ サードステップの展開を通して、「なりたいたい自分になれる」一貫教育システムの完成と豊かなキャリア教育の実践

- ④ 個々の児童に寄り添った学習・生活指導、保護者との連携、教職員の組織改革によるチーム力の向上、次世代リーダー教員の育成

- ⑤ 魅力ある教育創造と小学校教育としての完成度・充実度を高め、社会の認知と信頼の確立を通して児童募集の開拓

IV. 総合学園づくりの基本計画

1. 社会に貢献し、社会から支持される学園づくり

- (1) 社会的責任を果たすため、コンプライアンスの徹底はもとより、多様なステークホルダーからの要請や期待に応える学園運営を行います。また、その結果についての情報公開を主体的・積極的にを行い、説明責任を果たします。

- ① 組織内での情報共有や社会的説明責任を果たすことができる意思決定や仕事の進め方など学園運営の透明性を高める施策を進めます。
 - ② 分かりやすく、学園活動の社会的な理解を促進することができる情報公開の質の一層の向上をめざします。

- (2) 教育・研究の活動を社会貢献に活かすとともに、学園の理念とネットワークを活かした社会貢献活動、社会連携活動を進め、校友・父母との連携も強化します。

- ① キャンパス所在地を中心に学園の教育研究資源を地域社会とマッチングさせることによって社会貢献活動を強化します。
 - ② 学園の理念を活かした平和ミュージアムの活動など、学生・生徒・児童への学園理念の共有や社会への情報発信力を強化します。
 - ③ 学生の課外自主活動による地域貢献・社会貢献の取り組みを積極的に支援します。
 - ④ 学園各校の卒業生とのネットワークを強め、校友会活動を支援するなかで、互恵的な文化を醸成していきます。
 - ⑤ 学生父母との連携を深め、父母教育後援会とともに学生支援に関する取り組みを展開します。
 - ⑥ 学園の持つ社会的ネットワークを豊かにしていきながら、学園を支援していただく様々な形を具体化していきます。
 - (3) 環境負荷低減への取り組みを進めます。
地球環境負荷低減の取り組みを進めます。教育・研究活動と連動し、新しい研究成果の反映等を行い、国際的な大学連携を活かすなどにより学園としての地球環境負荷低減の取り組みを展開します。廃棄物や紙についても目標値を定め削減の取組を展開します。
 - (4) 安全・安心の学園づくりの取り組みを進めます。
教育・研究における安全管理支援体制を確立します。また、教員・学生・院生を含めた学習・啓蒙活動を実施します。
 - (5) 国際貢献の一環として、学園と国際的諸機関や他の教育・研究機関が持つ知的資源を相互に活用した教育・研究を進めます。
 - ① 教育・研究の国際的評価を高めるとともに、教育・研究を通じた国際貢献を強化します。政府間合意に基づく大学創造や人材育成にかかわる国際協力事業に積極的に参画します。
 - ② ネットワークの創造的かつ多様な活用により、教職員、学生・生徒、児童の異文化理解や国際教育の質向上を進めます。
 - ③ 学内の諸機関との連携により立命館の海外オフィスの高度化をはかり、海外拠点の大学や国際産学官連携により途上国の開発協力事業に取り組み、その国や周辺地域の発展に貢献するとともに、国際社会へ成果を発信します。
- 2. 参加・参画による学園づくり**
- (1) 各大学・学校・部門が、学園の使命・理念を共有しつつ自律的に運営できるよう分権化を進めます。
 - ① 教育・研究の現場に近いレベルで意思決定ができる組織の整備とそれを担う人材育成政策を進めます。
 - ② 業務の縦割りや重複を克服するため、組織の見直しと簡素化に取り組みます。
 - (2) 学園へのアイデンティティと学園創造の質を高めるために、構成員等による学園運営への多様な参加を進めます。
 - ① 現場における創意工夫を支援する制度を充実させます。
 - ② 学園内外の関係組織との協力関係を強化します。
 - ③ 学生との直接的なコミュニケーションを多面的に進めます。
 - (3) 職場での力量形成を進めるために、双方向型、参加型、対話型のコミュニケーションを充実させます。
 - ① 学園の重要課題や情報の共有をはかることができる政策を進めます。
 - ② 大学・学部・研究科・学校・職場でのコミュニケーションや支援・相談体制を充実させる政策を進めます。
- 3. 生き生きと働くことができる学園づくり**
- (1) ワークライフバランスを実現するために、教職員の勤務実態の抜本的改善を推進します。
 - ① 教育・研究の質重視への政策的重点化に取り組みます。

- ② 教学制度の標準化・簡素化、業務の共有化・標準化・効率化を進めます。
- ③ 業務量を削減し、大学専任教員の持ちコマ実質5コマ化、附属校教諭の総労働時間削減、職員の超過勤務時間削減に取り組みます。
- ④ 大学・学部・研究科の特徴を踏まえた教員の教育・研究を支援する制度を確立します。
- (2) 男女共同参画を実現するために、教職員の多様な生き方や働き方を尊重し、男女がともに生き活きて働き、成長することができている職場作りを進めます。
- ① 教職員の意識改革、ワークライフバランス支援や力量形成支援などの政策を通じて、管理職の女性比率、女性大学教員比率、男性育児休業取得率の向上をめざします。
- ② 休業中、復職時の復帰支援プログラムや育児・介護と仕事との両立を支援する制度や、経験者と体交流など心理面でのサポートも充実させます。
- (3) 教育・研究の質充実を支える教職員の組織整備と人材育成を進めます。
- ① 大学・附属校の教員一人当たり学生数（ST比）を改善します。
- ② 大学教員の専門能力・資質の一層の向上をはかります。
- ③ 大学における教育の組織性を高める制度と学部・研究科の特性を踏まえた支援政策を進めます。
- ④ 附属校における専任教員比率を高めるとともに、教員の組織的教育力を向上させる支援政策を進めます。
- ⑤ 職員組織整備計画を策定し、専任職員の比率を向上させることをめざします。
- ⑥ 職員の働き方、役割、求められる力量を明確化にし、職員が育つ環境づくりと育てる人づくりを政策化し、進めます。

V. 東日本大震災を受けた学園の基本計画

- (1) 東日本大震災の復興支援
 - ① 2011年4月に立ち上げた災害復興支援室を中心に、学園の資源をいかした即応性を持った対応・復興支援を恒常的に、全学的をあげて取り組みます。
 - ② 教職員や校友・父母をはじめ立命館のネットワークをいかして設置した立命館災害復興支援基金（復興+R 基金）を活用し、立命館に在籍する被災学生への支援、学生・生徒による復興支援活動をサポートします。将来的には他の災害等の事情により立命館での学習継続が困難になった者を支援する制度としての基金運用にむけた検討を進めます。
 - ③ 今後、国内外で同様の災害が起こった際にも災害復興支援室を中心として災害時対応、復興支援に取り組みます。
 - (2) 震災の復興支援に資する人間の育成
 - ① 長期間にわたる取り組みが必要とされる被災地の復興、日本社会の再建を担う人間の育成に取り組みます。
 - ② 今回の震災で世界中から多くの支援や協力が寄せられたことを踏まえ、こうした共感のつながりを保ち、共同で行動し、アジアをはじめとした国際社会に開かれた復興をめざす人間の育成に取り組みます。
 - ③ 知識の獲得、活用、蓄積といった社会全体の知識の厚みを増す教養教育・生涯教育の展開を進めます。
 - ④ 復興支援へのボランティア活動などサービスラーニングを正課・課外の教育の中で拡充し、学生・生徒の主体的・行動的な学びをひろげます。
 - ⑤ 一貫教育・生涯教育における防災・ボランティア教育に取り組みます。
- (3) 震災後の新たな社会構築に貢献する研究の促進
 - ① 総合学園としての叡智を結集し、既存の文明・文化、経済、科学などを問い直し、社会への提言を行っていきます。
 - ② 人間と社会のつながり、人間と自然の共存、科学技術の発展、エネルギー問題等、新たな人類社

- 会構築へのパラダイムシフトを促進する研究の進展に取り組めます。
- ③知が集積する大学の役割として、過去から営々と蓄積された“知の活用”により災害から守り、“知の発信”により災害の復興・再建に向けた社会貢献の取り組みを進めます。
- (4) 構成員の安全・安心の向上
- ①復興+R 基金の活用をはじめ、大規模災害で被害に遭った学生・生徒・児童が立命館で学ぶ機会を喪失することがないよう、最大限の支援を行います。
- ②災害時の学園としての危機管理方針を再構築し、緊急時の構成員の安否確認をはじめとした情報の収集・発信、意思決定等の対応・体制の整備を進めます。
- ③防災・減災等の安全性を高め、学生・生徒・児童が安心して学べるキャンパス整備に取り組めます。
- ④災害等による学園の学生・生徒・児童情報等の散逸に対する対応・危機管理対策（データ化、分散化等）を進めます。
- ⑤校友・父母の安全・安心を向上するネットワークとセーフティネットの構築を進めます。
- (5) 地域社会の安全・安心創出
- ①キャンパス周辺地域の防災・復興拠点の一翼を担う機能の整備を進めます。
- ②地域防災の観点からのキャンパス整備を進めます。
- ③危機管理や災害時対応、地域復興支援といった役割を担う教職員の力量形成に取り組めます。
- ④災害時や復興支援対応といった面での自治体や大学・学校間の社会連携を一層強化します。
- (6) 省エネルギー・環境配慮への大学の役割
- 福島原子力発電所事故とその後のエネルギー状況を鑑み、「不要なもの」と無駄」を除く省エネルギーに学園を挙げて取り組み、災害による影響を極力小さくする体制を整えます。

VI. 学園の基本計画を支える財政

- (1) R2020 前半期の財政運営の基本的考え方
- ①貸借対照表の指標の維持に留意し、各部門（学校）の資金収支をベースとして、中長期的な固定資産の更新計画等を反映させながら、支出を収入の範囲内とすることにより、学園財政の安定的・継続的な運営を確保します。
- ②R2020 前半期の 5 年間の事業計画を見通した財政計画として運営します。従来にも増して、計画的な学園運営・財政運営に努め、またそれらの運動を高めることを指向します。
- ③R2020 前半期の計画要綱で提示されている課題を実行するために、とりわけ「教育・研究の質の向上の推進を支える財政運営」を指向します。
- ④財政的（収入政策的）には、現行の学納金収入の水準を基本としたうえで、学費の重みに応え、学びのコミュニティと学習者中心の教育の提供に取り組めます。財政支出が効果的に質の向上に寄与しているかどうか、学園自身で常に厳しく検証する仕組み（自己評価等）を整備します。
- ⑤財政上の総枠を踏まえて、教育・研究の質の向上をはかるための主な支出予算の方針として、具体的なキャンパス整備計画、教員・職員組織整備計画、物件費支出計画を策定し、計画に基づき執行します。
- ⑥現行の学納金収入の水準を基本とすることを踏まえ、R2020 後半期以降のさらなる教育・研究の質の向上に向けて、1) 学納金以外の収入強化政策、2) 業務合理化・経費削減政策の 2 点を R2020 前半期の財政上の重要課題としています。
- (2) 主な支出予算方針
- R2020 前半期の財政運営基本方針に沿って、財政上の総枠を踏まえ、主な支出予算について以下の考え方で計画を策定し、執行します。
- ①キャンパス整備計画の方針としては、R2020 計画における「教育と研究の質的向上」のための条件整備に向けた既存キャンパスの再整備と立命館大学大阪茨木キャンパスの開設、立命館中学校・高等学校の長岡京キャンパスへの移転を計画化します。更新・修繕予算を含め、10 年間で約

- 800 億円のキャンパス整備予算を見込みます。
- ②立命館大学の教員体制については、教学の質向上に資する ST 比の改善等を実現する教員組織整備計画（計画（2011～2015 年度）に基づき、総枠 977 名を見込みます。APU は第三期教員組織整備計画に基づき、教員定数 126 名、教員人件費予算 21 億円／年を見込みます。各附属校は、2011 年度定数で基本試算を行っています。職員組織整備計画は、ゆとりある職場づくりと新キャンパス展開に向けて先行的に増員することとし、2010 年度当初予算対比専任職員換算約 60 名分の増員を見込みます。
- ③物件費支出計画の方針としては、立命館大学新キャンパス展開により 2015 年度には 18.5 億円／年の増額を見込みます。継続的な経費節減に取り組みとともに、重点課題に対する R2020 計画推進予算枠を確保します。
- (3) 2012 年度以降の学費政策（主な収入予算方針）
- ①2012 年度以降の立命館大学の学費については、1) 学生・父母等にとって分かりやすさを追求すること、2) 留学生の受入拡大等、教学のグローバル化への対応をはかること、3) それぞれの学部・学科における教学内容を反映すること、4) 大学の教育・研究を支える基幹的な収入として、学納金収入を維持すること、を基本において設計した考え方を導入します。2011 年度以前の入学者の学費は卒業時まで据え置くこととします。2012 年度以降の入学者に適用する学費は、入学時点で在学期間学費明示方式と一定方式を採用するほか、セメスター（学期）単位への移行と費目構成の見直しを行います。また、次年度入学者の学費改定は、物価上昇率の一定部分を組み込むスライド制により、授業料を改定する方式を採用します。
- ②APU においては、1) 父母負担の重たさへの理解と対応の必要、2) 世界的な経済状況の悪化、3) 円高の進行、4) 国内外での学生募集における競争環境の激化、5) 第三期計画をささえる財政基盤の確立などの状況や課題を踏まえ、第三期計画期間中の入学者の学費額は経済環境の激変がない限り 2011 年度学費額を据え置くこととし、卒業までの学費総額が明示できるよう、在学中は入学時の学費額を適用することとします。
- ③各附属校についても、現行の学納金収入の水準を基本とした上で、各校の運営計画を踏まえ、2012 年度以降の学費を設定します。

以上

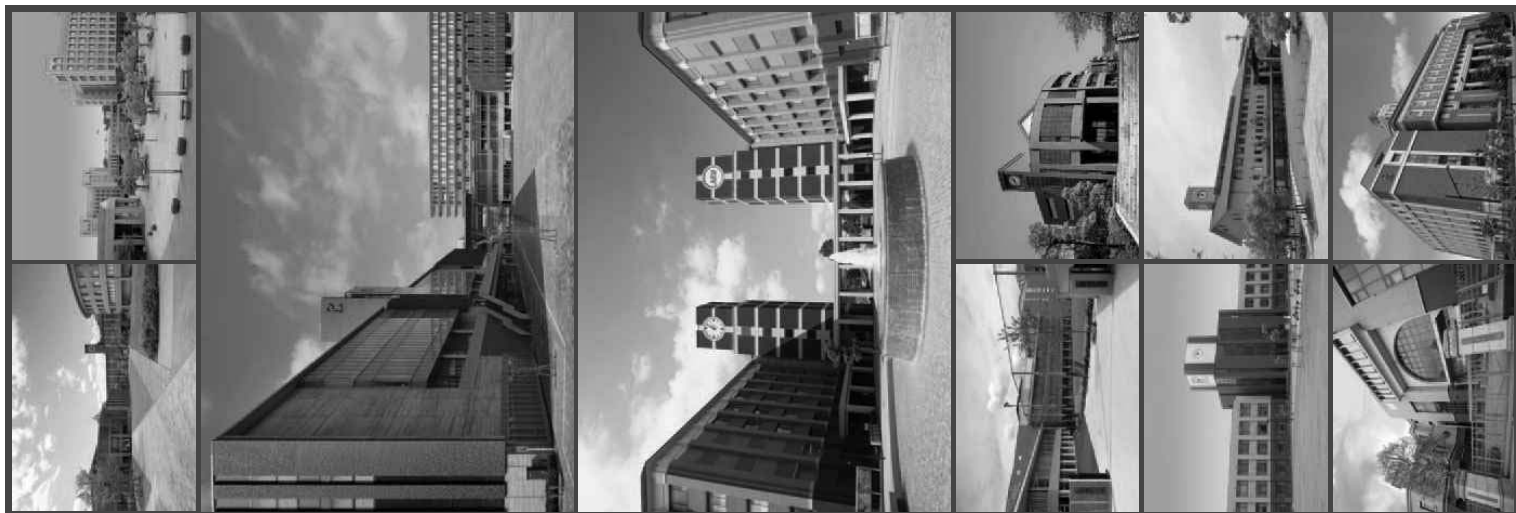
(資料2)立命館大学一般入学試験 都道府県別志願者数・手続者数の推移

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	志願者	手続者	志願者	手続者	志願者	手続者	志願者	手続者	志願者	手続者
北海道	484	38	589	35	605	45	579	43	585	41
青森	58	8	85	3	81	4	98	11	91	7
岩手	73	15	97	5	83	10	82	7	82	4
宮城	224	18	573	28	329	26	328	23	287	14
秋田	72	5	90	5	80	6	70	3	69	7
山形	99	3	100	7	90	9	152	10	121	12
福島	181	11	343	19	176	16	210	15	186	16
計	707	60	1,288	67	839	71	940	69	836	60
茨城	369	31	553	26	382	31	451	33	371	28
栃木	209	15	362	28	284	22	239	26	234	9
群馬	364	27	453	31	305	17	335	21	355	29
埼玉	370	31	528	29	434	25	487	29	501	31
千葉	504	40	505	38	433	22	478	45	448	40
東京	888	60	1,268	77	1,162	85	1,250	68	1,126	70
神奈川	565	44	711	41	653	42	676	36	662	48
計	3,269	248	4,380	270	3,653	244	3,916	258	3,697	255
新潟	411	32	668	40	471	44	472	27	344	24
富山	1,055	63	1,357	52	1,347	58	1,353	76	1,334	65
石川	1,354	70	1,538	85	1,425	69	1,488	78	1,540	70
福井	970	54	1,241	54	1,199	67	1,241	62	1,296	68
山梨	159	11	228	19	199	8	160	13	135	10
長野	760	54	1,106	79	934	59	1,124	79	900	67
計	4,709	284	6,138	329	5,575	305	5,838	335	5,549	304
岐阜	2,254	105	2,359	104	2,378	112	2,403	115	2,098	78
静岡	1,982	140	2,517	146	2,374	120	2,520	155	2,541	167
愛知	6,875	398	7,919	389	7,860	381	8,306	470	8,410	469
三重	2,604	136	2,912	151	2,631	121	2,479	131	2,325	112
計	13,715	779	15,707	790	15,243	734	15,708	871	15,374	826
滋賀	4,928	315	5,499	323	5,638	297	5,526	307	5,659	316
京都	6,746	411	6,997	390	7,051	393	7,331	421	7,616	431
大阪	14,894	1,033	15,767	968	15,140	897	16,771	1,075	18,292	1,054
兵庫	6,048	377	6,765	362	6,861	348	7,321	447	8,176	446
奈良	2,857	168	2,860	159	2,855	169	3,227	175	3,176	190
和歌山	1,001	46	1,120	66	1,122	63	1,178	78	1,183	54
計	36,474	2,350	39,008	2,268	38,667	2,167	41,354	2,503	44,102	2,491
鳥取	464	25	403	19	557	38	531	28	601	32
島根	214	10	319	20	344	19	384	25	327	23
岡山	1,341	78	1,249	50	1,425	69	1,511	71	1,540	68
広島	3,347	220	3,953	192	3,717	181	3,637	171	3,461	177
山口	1,217	78	1,333	85	1,414	72	1,364	67	1,313	73
計	6,583	411	7,257	366	7,457	379	7,427	362	7,242	373
徳島	575	27	447	20	451	18	512	27	463	20
香川	1,239	60	1,253	65	1,209	57	1,478	82	1,303	63
愛媛	1,006	63	1,200	56	1,106	59	1,229	55	1,162	61
高知	674	45	641	28	667	22	610	33	571	27
計	3,494	195	3,541	169	3,433	156	3,829	197	3,499	171
福岡	3,195	186	3,543	198	3,603	210	3,687	213	3,437	186
佐賀	385	22	522	21	453	32	466	29	447	14
長崎	319	19	389	23	395	27	378	20	367	25
熊本	543	32	671	45	695	46	705	53	692	51
大分	400	32	465	20	419	19	419	21	313	19
宮崎	247	19	285	16	258	14	275	18	295	18
鹿児島	470	36	520	34	523	34	590	31	516	31
沖縄	94	6	207	17	202	11	204	13	235	14
計	5,653	352	6,602	374	6,548	393	6,724	398	6,302	358
その他	595	43	628	35	617	48	620	48	482	31
合計	75,683	4,760	85,138	4,703	82,637	4,542	86,935	5,084	87,668	4,910
近畿圏 外比率	51.8%	50.6%	54.2%	51.8%	53.2%	52.3%	52.4%	50.8%	49.7%	49.3%



学校法人立命館

2014(平成26)年度 事業報告書



学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1番地 TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252

<http://www.ritsumei.jp>

2015年5月発行

理事長 ご挨拶

～2014(平成26)年度事業報告書の公表にあたって～

立命館では、2020年の学園像「学園ビジョンR2020」とその実現のための中期計画「R2020計画」を定め、2011年度より、取り組みを進めてまいりました。2014年度は前半期間間（2011-2015年度）の4年目です。

現在、日本の高等教育にとって最大の課題となっているグローバル化について、学園の国際化戦略「立命館グローバル・イニシアティブ」のもと、各校の取り組みを進めてまいりました。2014年度、立命館大学および立命館アジア太平洋大学が文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に採択されました。また、同じく2014年度に、立命館高等学校・立命館宇治高等学校が、2015年度には立命館慶祥高等学校も文部科学省のスーパーグローバルハイスクールに指定されました。このことは、これまでの実績への評価であるとともに、これからの取り組みに対する期待であると認識しています。現在、各校において、構想の更なる具体化が進められています。

中期計画では、教育・研究の質の向上を最重要課題に位置付けています。
教育については、教員組織整備・施設設備整備等を計画的に推進するとともに、学部・研究科の教学改革を実施し、「学びの立命館モデル」「学齢期以外を対象とした教育展開」等、各分野における課題の検討を進めてまいりました。

立命館大学では、2014年度に薬学研究科が開設し、2015年度には薬学部創薬科学科、2016年度からは総合心理学部の開設が予定されています。

立命館アジア太平洋大学では、これまでの蓄積のうえに、「APL2020後半期計画の柱」をステークホルダーとともに策定いたしました。附属校では、立命館高等学校・中学校の長岡京移転を期に、立命館小学校からの12年間一貫教育体制が前進いたしました。国際教育以外の分野でも、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールに指定された立命館高等学校・立命館慶祥高等学校・立命館守山高등학교の科学教育、ユネスコスクールに認定された立命館守山高등학교の持続発展教育、文部科学省のスーパー・食育スクールに指定された立命館守山高등학교・中学校の取り組み等、各校の特色ある取り組みが進んでいます。

また、研究面をみますと、文部科学省の科学研究費補助金の過去5年間の細目別採択累積件数において、立命館大学が人文地理学・経済学・社会学で1位、立命館アジア太平洋大学が国際関係論で10位となる等、基礎研究の充実が図られています。また、立命館大学の立命館グローバル・イノベーション・研究機構の研究事業が文部科学省の革新的イノベーション創出プログラムに採択される等、特色ある研究の成果もあがっております。

2015年4月には、立命館大学いばらきキャンパスが開設いたしました。ソフトハート阿面に亘り、最先端の仕組みを取り入れたこのキャンパスでの実践が、学園全体に良い刺激を与えるものと期待しております。

本報告書は、2014年度の学園の取り組みを広く関係者の皆様方にお伝えするために作成いたしました。

世界水準の教育・研究機関を目指し、また学生・生徒・児童の成長を一層支援できるよう、今後とも取り組んでまいります。

引き続き、関係者の皆様方のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

2015年5月22日
学校法人立命館理事長



長田 豊臣
NAGATA, Toyomi

目次

I. 法人の概要	21
1. 設置する学校・学部・研究科等	1
2. 建学の精神・教育理念・立命館奉養	2
3. 学校法人の沿革	3
4. R2020 2020年、立命館のめざすもの	4
5. 役員等の状況	8
II. 事業の概要	9
1. 立命館大学(RU)の基本計画	9
2. 立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画	15
3. 附属校の基本計画	18
3-1. 立命館高等学校・中学校	19
3-2. 立命館宇治高等学校・中学校	20
3-3. 立命館慶祥高等学校・中学校	21
3-4. 立命館守山高등학교・中学校	22
3-5. 立命館小学校	23
4. 学校法人立命館の基本計画	24
III. 財務の概要	27
1. 2014年度決算の概観	28
2. 資金収支の推移	32
3. 消費収支の推移	32
4. 貸借対照表の推移	33
5. 財務比率について	33
IV. 基礎データ	34

I. 法人の概要

1.設置する学校・学部・研究科等（2014年5月1日現在）

大 学

立命館大学（京都府京都市中京区西ノ京朱雀町1）

●朱雀キャンパス（京都府京都市中京区西ノ京朱雀町1）

法務研究科、経営管理研究科、公務研究科

●衣笠キャンパス（京都府京都市北区等持院北町56-1）

法学部、産業社会学部、文学部、国際関係学部、政策科学部、映像学部

法学研究科、社会学研究科、文学研究科、国際関係研究科、

政策科学研究科、応用人間科学研究科、先端総合学術研究科、

言語教育情報研究科、映像研究科

●びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市野路東1-1-1）

経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、薬学部、生命科学部、スポーツ健康科学部

経済学研究科、経営学研究科、理工学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、

スポーツ健康科学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、薬学研究科

立命館アジア太平洋大学（大分県別府市十文字原1-1）

アジア太平洋学部、国際経営学部

アジア太平洋研究科、経営管理研究科

高等学校

立命館高等学校（京都府京都市伏見区深草西出山町23）

（京都府長岡京市調子1-1-1） ※2014年9月1日移転

立命館宇治高等学校（京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1）

立命館慶祥高等学校（北海道江別市西野幌640-1）

立命館守山高등학교（滋賀県守山市三宅町250）

中学校

立命館中学校（京都府京都市伏見区深草西出山町23）

（京都府長岡京市調子1-1-1） ※2014年9月1日移転

立命館宇治中学校（京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1）

立命館慶祥中学校（北海道江別市西野幌640-1）

立命館守山中学校（滋賀県守山市三宅町250）

小学校

立命館小学校（京都府京都市北区小山西上総町22）

2.建学の精神、教学理念、立命館憲章

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の惨害の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と、人類諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、「孟子」の「立心盡心」に由来し、立命館は「学園を通じて、自らの心」を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の惨害の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした

立命館は、時代と社会に契機に向き合い、民主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、多くの内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学祖として、歴史を継承に甘んじ、国際化と理解を通じて多文化共生の学園を確立する

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて情報と知識を積み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主・民主、公正・公開、非営力の原則を貫き、教職員と学生との参加、校友と父母の協力のもとに、社会貢献を高め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類諸課題の解明に邁進する。その取組にあたっては、建学の精神と教学理念に基き、未来を信じ、未来に生きる、の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この宣言の並びを踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006(17)月21日 学校法人 立命館

RITSUMEIKAN

3.学校法人の沿革 (2014年5月1日現在)

1900(明治33)年 5月	「私立京都法政学校」設立認可。
1903(明治36)年10月	「私立京都法政専門学校」と改称認可。
1904(明治37)年 9月	「私立京都法政大学」設立認可。
1905(明治38)年 9月	「私立清和普通学校」(中学校)設立認可。
1906(明治39)年 4月	中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
1913(大正 2)年12月	「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。「私立清和中学校」を「私立立命館中学校」と改称認可。
1919(大正 8)年 7月	「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
1922(大正11)年 6月	大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
1944(昭和19)年 3月	「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
1947(昭和22)年 4月	学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
1948(昭和23)年 3月	学校教育法による「立命館大学」設置認可。
1948(昭和23)年 4月	「立命館高等学校」「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
1950(昭和25)年 3月	「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
1951(昭和26)年 2月	「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。
	(事務所所在地 京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
1953(昭和28)年 6月	「立命館専門学校」廃止認可。
1954(昭和29)年12月	「立命館大学短期大学部」廃止認可。
1968(昭和43)年 3月	立命館高等学校定時制課程開校。
1979(昭和54)年 6月	法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地 京都市北区等持院北町56番地の1)
1981(昭和56)年 4月	広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
1988(昭和63)年 8月	立命館高等学校 中学校の所在地移転。(所在地 京都市伏見区深草西上山町23番)
1994(平成 6)年 4月	びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
1994(平成 6)年 8月	学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等学校と合併認可。宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
1995(平成 7)年12月	学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。
	札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
1997(平成 9)年 3月	立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
1997(平成 9)年 4月	立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地 北海道江別市西野幌540番地の1)
1998(平成10)年 7月	宇治高等学校廃止認可。
1999(平成11)年12月	立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。
	立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
2002(平成14)年 4月	立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地 京都府宇治市広野町1軒屋583番地1)
2002(平成14)年10月	立命館宇治中学校設置認可。
2002(平成14)年12月	立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
2005(平成17)年10月	立命館守山高等学校設置認可。
2006(平成18)年 3月	立命館小学校設置認可。
2006(平成18)年 9月	法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地 京都市中京区西ノ京桐尾町1番地7) 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
2006(平成18)年10月	立命館守山中学校設置認可。
2007(平成19)年 4月	立命館守山高等学校 中学校の所在地移転。(所在地 滋賀県守山市三宅町250番地)
2013(平成25)年 2月	法人の事務所所在地の町名番地変更(事務所所在地 京都市中京区西ノ京東桐尾町 8番地)

4.R2020 2020年、立命館のめざすもの

学園ビジョン R2020	2020年に向けて、立命館学園のめざす姿
--------------	----------------------

Creating a Riture Beyond Borders

自分を超える、未来をつくる。

人類と地球の持続可能で平和な未来をつくるために、

私たちは、私たち自身の組織の、地域や国の、制度の、さまざまな"Border"を超え、その力を発揮し、未来に貢献するスピリットあふれる学園になることをめざします。

自分を超える。

「自分」とは、一人ひとりの個であり、個が所属するさまざまな集まりでもあります。

立命館学園での学びをとおして、互いの価値を認めあいながら、

それらが抱える境界や限界など既存の枠を超えて踏み出すことで

私たちの可能性をひろげていきます。

未来をつくる。

私たちは、多様なコミュニティをつくり、つながり、新しい価値を創造しながら、

一人ひとりが自らの未来をつくりだすとともに、

一人ひとりが未来の確かな力となる学園をつくります。

R2020 3つの指標

2020年に向けて、立命館学園の行動指標

多様なコミュニティにおける主体的な学びの展開

立命館学園は、年齢・性別・国籍をはしめ、すべての学習者を取りまく"Border"を超え、ともに高めあう、学習者を中心にしたコミュニティをつくります。

自らの力で課題を思いだし、解決方法を考え、社会で情らい実行する、そのための教育を果敢します。

人類・自然・社会に貢献する立命館らしい研究大学への挑戦

立命館学園は、国境・時間・組織・分野をはしめ、研究を取りまく"Border"を超え、

学内外を問わず研究者が集い、互いを高めあう環境をつくります。

一人ひとりが自らの課題に集中し、若い研究者が大きな力を伸ばせる研究大学をめざします。

さらにここで得た成果を地域に世界に広く発信し、これからの社会に役立てます。

学ぶことの喜びを実現できる学園づくり

立命館学園は、多くの人がびとが集い、ともに学び喜びを体験できる学園づくりをすすめます。

一人ひとりが学びをとおしてさまざまな"Border"を超え、地域や世界とのつながりを知り、

人類や自然とのかわかりを感じ、自らの成長と社会における役割を認識します。

R2020 基本目標

2020年に向けて、立命館学園の達成目標

1 国際社会と地域に貢献する開かれた学園へ

- ①アジア太平洋地域に位置する学園として、世界とつながり、他者と共生し、平和な未来の創造に貢献します。
- ②大学・学校・学部・研究科の質を向上し、総合学園として未来の課題に応える新たな教育・研究領域を創造します。
- ③国際通用性のある教育課程で、未来社会の担い手を育成します。
- ④学内外を問わず研究に携わるさまざまな人びとが集い、互いを高めあう、教育・研究環境をめざします。
- ⑤民主主義と平和の構築に貢献し、国境を超えて多くの若人から選ばれる学園をめざします。

2 学びのコミュニティと学習者中心の教育を

- ①グローバル化する社会で、他者を理解し、多様な個をまとめ、自ら行動して現代社会・国際社会を切りひらく人間を育成します。
- ②広大な学力をもとに、高い倫理性をもち世界で活躍できる、個性豊かな人間を育成します。
- ③正課・課外・国内・国外などの枠を超えて学びあう、多様なコミュニティを形成し、学習者中心の教育を実践します。
- ④果敢的な学びへの支援と、個の拠点からの支援を組合せた、包摂的かつ多面的な学習者への支援を実践します。
- ⑤時代のニーズに応える大学は、小中高大陸一貫教育を創成します。

3 特色あふれる「グローバル研究大学」へ

- ①立命館らしいオリジナリティと特色にあふれた研究活動に取り組めます。
- ②研究の国際化、グローバルな展開を推進します。
- ③知識基盤社会を支える学術研究をとおしての人間育成につとめます。
- ④大学院博士課程を強化し、研究者・ライフコースの拠点に立った若手研究者の育成につとめます。
- ⑤自然科学系、人文・社会科学系、さらに融合した領域の研究を推進し、研究成果を広く社会に発信します。

4 教育力・研究の質を向上する環境の維持を

- ①参加・参画による民主裁的な学園づくりに取り組めます。
- ②社会に貢献し、社会から支持される学園をめざします。
- ③国内外の社会的連携を維持し、ネットワークの強化と充実をはかります。
- ④総合学園として、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・各附属校の連携をさらに強化します。
- ⑤学園全体の基本目標にもとづき、すべての大学・学校のキャンパス創造に取り組めます。

5 教育・研究機関としての立命館の役割 — 東日本大震災をうけて —

- ①被災地の復興、日本社会の再建に貢献する取り組みとそのための人材育成を、中長期的スパンで全学園をあげてすすめます。
- ②研究を通して、人と人、人と自然が共存する社会、省エネルギー・資源型社会・災害に強い社会といった 震災後の新しい社会の構築に寄与すべく、可能なかぎりの努力を行います。

R2020 立命館大学の基本計画

[基本目標]

1 総合的人間力の育成

- 他者とともに学び、信頼し共感のなかで、一人ひとりが自己を確立する。社会とかがわって活動し、社会貢献を通して成長する。国際社会における多文化共生と多面的視野をもって判断し行動する。こうした人間力を育成するため、以下の目標を設定します。
- ①正課・課外の枠を超えた多様な「学び」の形成。
 - ②一人ひとりの成長と集団のなかでの成長を重視した教育・研究の展開。
 - ③“Border”を超えて国内・国外の学生がともに学びあう国際教育。
 - ④キャリア形成の観点からの自己形成・成長の支援。
 - ⑤正課・課外の枠を超えた学びを実現する環境づくりと総合的な学生の実態把握にもとづいた支援の構築。
- ⑥国・地方公共団体や産業界との委託研究・共同研究の推進・研究成果の社会への還元。

2 グローバル研究大学へ

- 大学における研究の社会的義務を果たすため、国際的拠点で研究に取り組み、その成果を社会に広く発信し、教育に還元していく。グローバル研究大学をめざし、以下の目標を設定します。
- ①国際的に高い水準の特色ある研究拠点や研究分野の形成。
 - ②意欲的な研究活動を支える環境の整備。
- ③国・地方公共団体や産業界との委託研究・共同研究の推進・研究成果の社会への還元。

3 教育・研究・学生生活を支えるキャンパスづくり

- すべての学部・研究科の教学展開を実現させ、その質向上をはかるとともに、学生生活・アメニティの改善、学生諸活動の施設等の充実、交通アクセス・通学条件の改善につなげるものとして、既存キャンパスの整備および新キャンパスの開校をめざします。
- ①学生・大学院生の課外自主活動を支えるキャンパスづくり。
 - ②コミュニティスペースの確保。
 - ③飲食・スポーツを含む学生・大学院生・教職員のアメニティの改善。
 - ④地域との調和・地域への貢献。
 - ⑤安全・安心・親善環境、地価防炎を高めるキャンパスづくり。

R2020 立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画

[基本目標]

1 グローバル社会でリーダーシップを発揮しうる人材の養成

- 相互理解の立場で各国・地域の人と協力できる国際感覚と視野をそなえる。日本を正しく理解し、国際社会で活躍する。日本と海外国の友好信頼関係の構築と各国・地域の将来の社会・経済の発展に寄与する。こうした人を育てるため、以下の目標を設定します。
- ①高等教育機関として国際通用性のある学位プログラムの提供。
 - ②国内外の高等教育機関と国際アライアンスの構築、単位互換、デュアルディグリープログラムなど、世界で学べる環境の整備。
 - ③世界中から学生が集うAHLの機能を活かした、正課・課外を問わず、多文化が交流するキャンパスライフの提供。多文化が共生する国際豪を利用した教育の推進。
 - ④高等教育機会をもとめる世界中の若者・日本に留学を希望する若者の受け入れ、大学としての国際貢献の実現。

2 アジア太平洋地域における特色あふれる研究を

- ①アジア太平洋研究のハブへ。
- ②研究者養成機能の強化。

R2020 小学校から大学院までの一貫教育の基本計画

[基本目標]

■ 立命館学園を中心で支え、立命館教育を社会に発信・還元できる人材の育成

- 立命館学園は、小中高大陸の一貫教育により、正課・課外を超えた「学びのコミュニティ」の中心としてリーダーシップを発揮し、コミュニケーション能力と多様なメンタリティを持ち、社会に貢献できる人材を育成します。そのために、既存の枠を超えて、高校と大学との新たな関係を構築し、小学校と中学校、高校が特色ある教育・学校づくりに取り組めます。
- これらを達成するため、以下の目標を設定します。

- ①一貫教育による人材育成モデルの確立、附属校、大学が一体となった小中高大陸の一貫教育の推進。
- ②大学において他の学生をリードできる附属校出身学生の育成。
- ③児童・生徒を主体的学習者として確実に育成。
- ④確かな学力と豊かな個性をそなえた世界で活躍できる人材の育成につとめ、社会貢献を推進。
- ⑤上記の人材育成を可能にする、各附属校の特色ある教育の推進。

R2020 各附属校の基本計画

立命館小学校

- 一期生が大学を卒業する2020年を「立命館建学の年で学びの続け、真の社会貢献ができる人を世界に送りだす年」と位置づけ、豊かな人間力を形成し、高い学力を身につける教育を推進します。小中高一貫教育(4-4-4)制度の完成をとおして日本の教育に軌立総合学園立命館の一貫教育の姿を提示し、その実行力を実証することをめざします。

立命館中学校・高等学校

- 長岡京新キャンパスへの移転を契機に、これまで培ってきた自立心と貢献心をより大切にし、世界で活躍するグローバルリーダーを育てる学校、日本一の業績にやさしいキャンパスで医療・科学技術を支える人を育てる学校をめざします。

立命館宇治中学校・高等学校

- II教育による「卓越した知性と探究心」「国際マインドをもつ豊かな人格」の育成。アジア太平洋地域の教育モデルとなる国際型中高一貫教育システムの構築をめざします。

立命館慶祥中学校・高等学校

- 北海道における「立命館学園の拠点」としての学校づくりを進めます。創立20周年となる2015年にむけ、北海道を代表する私学として教育・実績・結果のトップ校となることをめざします。

立命館守山中学校・高等学校

- 理数に強い人材の育成、フロンティアサイエンスコースの展開、高六連携プログラムの高度化、国際舞台での生徒のコミュニケーション能力の育成、地域・企業との連携強化をめざします。

要約

1.立命館大学(RU)の基本計画



立命館大学長 久保田 隆



立命館大学長
吉田 美喜夫
YOSHIDA, Mikio

ための基盤整備としてキャンパス創造に取り組むと共に、正課・課外を通して総合的人間力を持った学生の育成を目指し、「学びの立命館モデル」の構築等に向けた検討を進めてまいりました。

豊かな学びを創るためにはコモンズが重要であり、学生教職員がキャンパスに集い、コミュニケーションと学び合いを通じて、互に影響と刺激を与え合うことが必要です。多様なコミュニティとコモンズを創り、新しい価値の創造に向けた取り組みを推進してまいります。

以下に、2014年度の大学の取り組みをまとめました。2015年度には、「アジアのゲートウェイ」「都市差別」「地域・社会連携」の3つの教学コンセプトを掲げる「大阪いはらきキャンパス」において、新たな取り組みも開始いたします。

今後とも、関係者の皆様方のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 学習者が中心となる教育に関する取り組み

2014年度の数学改善については、前年度より大きな目標において取り組みを進めました。主な取り組みとしては、近年度の学習条件の変化を踏まえ、従来から定めていた「算数改善ガイドライン」直しとして新たに整理を行いました。本年度は第1次年度方針、自己点検・評価改善ガイドラインを整理し、毎年度の改善進捗の確認に新たな課題設定を可視化し、全学でも共有できるように改めました。

立命館大学としての特長を生かした新たな学びの姿を検討すべく、「学びの立命館モデル具体化委員会」を設置し、国際教養教育と連携しながら、学びの立命館モデルを構築することを目的として、学内外関係者との協議を進めました。

これらの改革を支える取り組みとして、昨年秋から継続して初年度組織整備に取り組み、新着条件の整備に取り組んでいます。大学教務省については、近年の大学進学率の急激な増加の中、本学園においても入学者の難化傾向が顕著と見做され、状況が深刻になっていますが、大学院院生の改革を決定する全学委員会設置、検討を開始するとともに、正課外でも、大学院生のキャリア形成を促進し、取り組みを行っています。また、女性キャリアンにおいては、大学院生の共同研究奨励助として新たに「学識博」が竣工し、大学院生の commons の整備とあわせ、施設条件の改善を図りました。

[illegible]

役職名	氏 名	役職名	氏 名	役職名	氏 名
評議員(理事)(学外)	松井邦子	評議員(学外)	西村 義行	評議員(学外)	北野 圭介
評議員(学外)	岩木 幸彦	評議員(学外)	林田 孝雄	評議員(学外)	小黒 勝治
評議員(学外)	石井 敏弘	評議員(学外)	前田 悠介	評議員(学外)	小黒 雅志
評議員(学外)	岡田 明弘	評議員(学外)	三木 達郎	評議員(学外)	田中 寛
評議員(学外)	栗田 翠子	評議員(学外)	村岡 浩	評議員(学外)	田中 明雄
評議員(学外)	門井 大作	評議員(学外)	CASSM, Montc	評議員(学外)	F.Ox. Charles Edward
評議員(学外)	関川 文	評議員(学外)	山下 高正	評議員(学外)	津波 良政
評議員(学外)	工藤 祐孝	評議員(学外)	吉野 朝崇	評議員(学外)	中野 亮一
評議員(学外)	宮藤 修	評議員(学外)	渡部 明人	評議員(学外)	中野 正
評議員(学外)	齋藤 隆	評議員(学外)	石井 孝則	評議員(学外)	豊島 正道
評議員(学外)	坂本 和一	評議員(学外)	坂本 雅昭	評議員(学外)	成山 治彦
評議員(学外)	佐竹 力彌	評議員(学外)	一川 勝宏	評議員(学外)	西川 孝江
評議員(学外)	佐藤幸雄	評議員(学外)	浮田 夢子	評議員(学外)	栗山 義江
評議員(学外)	下村 治生	評議員(学外)	太田 猛	評議員(学外)	横野裕子
評議員(学外)	斎 義	評議員(学外)	大竹 誠次	評議員(学外)	松本 英美
評議員(学外)	新立 勉美	評議員(学外)	岡田 清也	評議員(学外)	村上 龍
評議員(学外)	齋藤 邦児	評議員(学外)	岡本 正武	評議員(学外)	山井 耕章
評議員(学外)	田中 拓児	評議員(学外)	小倉 明	評議員(学外)	山本 耕平
評議員(学外)	土岐 正	評議員(学外)	木村 昌有	評議員(学外)	李 鎰
評議員(学外)	成瀬 正	評議員(学外)	木下 成也	評議員(学外)	李 鎰

評議員定数99人(うち理事40人)

[illegible]

	2 グローバル化推進の取り組み
国際化拠点整備事業（G30、2009～2013年度）に引き続き、スーパーグローバル大学創成支援事業（SUD）のタイプBグローバル化牽引型）に採択されました。同事業に共通するグローバル化の指標である海外派遣学生総数は、学部学生1,600名、大学院学生91名、合計1,700名で、昨年度から5%の増となりました。また、正規留學生の受け入れについては、学部学生810名、大学院学生598名が在籍し、昨年度より36名の増となりました。正規留學生以外の受け入れは859名で、全体では2,267名であり、昨年度より25%増加しました。 G30の事業継続が実施され、「A（自国は模範と実現された）」評価を取得しました。また、SUDは10年間の計画ですがオーストラリア国立大学との共同学士課程継続、東アジア3カ国・地域の学生が共同で学ぶ東アジアグローバルリーダー育成プログラム、留學生の入学前教育を学年毎の遠い活用して行うアブレンデーションコース、海外大学とのジョイント・ディグリーなどの具体化を進めました。	
	3 学部・研究科・教学機関の主な取り組み
政経科学部では、2015年度の大阪いばらきキャンパス（OIC）稼働を控え、先行的にカリキュラム改革を実施しました。また、本学学部では、新たに4年制の創造科学科の創出を行い、2015年度開設に向けた準備を進めています。2016年度には総合心理学部をOICで開設すべく、申請にもむけた準備を進めています。映像学部では2015年度のカリキュラム改革に向けた準備が進められています。 国際化展開にも引き続き積極的に取り組んでおり、2014年度は2013年度の政策科学部に続き、理工学部の「産学国際協働機構」による南アジアの異文化・多様性社会の中で活躍できる高度理工系人材の育成、事業が文部科学省の世界展開力強化事業に採択されました。また同じく学部・研究科構造型の「イノベーション・アーキテクト養成プログラムが文部科学省の「平成26年度グローバルアントレプレナー育成促進事業」に採択されるなど、通年度に採択された諸事業を含め、グローバル人材育成への取り組みが活発に進められています。 OICの2015年開設に向け、教学上の準備を進めました。 研究科では、2014年度に薬学研究科が新たに開設しました。また、政策科学研究科、スポーツ健康科学研究科、理工学研究科、情報理工学研究科、法務研究科がカリキュラム改革を行いました。	
	4 研究に関する取り組み
①第2期研究高度化中期計画（2011～2015年度）の4年目として、中期計画で定めた3点の基本目標の達成に向けて、さまざまな取り組みを進めました。 （1）国内トップクラスの研究力量を有する大学としての地位確立と世界水準の研究拠点構築 ①科研費の採択実績 本学の研究競争力を高める観点から、科学研究費助成事業（以下、科研費）という、への採択件数・金額の増加に向けて取り組み、基礎的研究の推進を図りました。その結果、2014年度は490件・11億3,802万円の採択となり、採択金額のランキングで全国私大3位となりました。また、過去5年間の新規採択の累計数において、本学は、人文地理学・経営学・社会学の3細目において全国大学1位の採択件数となりました。 ②拠点形成型RCO研究プログラムの推進 研究大学の実現に不可欠な自然科学系と人文社会科学系の融合に代表される異分野の結集した新学術領域の創成とその拠点化を通じて、「立命館大学らしい特色ある研究拠点形成」の実現を目指して、2012年度から拠点形成型RCO研究プログラムを開始しています。2014年度は9つのプロジェクトを推進しました。 （2）研究に専従的に取り組むような風土づくりと研究活動を支える研究環境の整備 ①研究専念制度・学外研究制度の改善・実現 教員が研究に専念できる時間の確保を担保し、その成果が本学の教学の発展充実に學術研究の振興を図ることを目的として、研究専念制度、学外研究制度の改善・実現を図りました。具体的には、研究費の増額や短期間の利用・若手枠・ワークライフバランス枠の創設などを通じて、制度が十分に活用されるように改善し、運用しました。 ②OICにおける研究推進体制の整備 大阪いばらきキャンパス（OIC）開設準備委員会・研究部会およびOIC総合研究機構設置準備委員会を通じて、OICにおける研究推進体制を整備しました。具体的には、OIC総合研究機構（OIC総研）を設置することにも、OIC総研のコンセプトや研究分野の特性、OICで展開される学部・大学院数学との連携を踏まえて、OICで展開することが相応しいと判断する研究センターを設置することを実現しました。また、OIC総研と既存の研究機構の連携・協調関係を強固にするため、定例の機構長会議の開催や研究分野横断型の研究プロジェクトの創発など、積極的な連携取組を推進することも提起しました。それら扱う研究推進事務局として、OICリ	

サーチャイフイスを配置しました。	
(3) 産学官・地域連携活動を通じた研究成果の社会還元	
①OICの採択	
本学の産学連携は、研究センターやRCO研究プログラムなど拠点を形成している研究チームとの大型産学連携（大型共同研究）専・積極的な取り組みを進めています。その結果、文部科学省「革新的イノベーション・創造プログラム（COI STREAM）拠点」で、2013年度に2件がCOI（トライアル）拠点として採択されたうち、1拠点が本拠点に昇格・採択されました。関西の私立大学においては、初の採択という結果でした。	
②受託研究実施件数全国1位	
文部科学省が調査をおこなった「大学等における産学連携等実施状況」の「民間企業からの受託研究実施件数」において、立命館大学は2012年度の全国1位（235件）に続き、2013年度は全国2位（242件）となりました。	
5 学生支援の取り組み	
経済支援型奨学金では、年収329万円以下層については全員、修学奨励奨学金を給付しました。一方、父兄の厳しい経済環境を反映し、年収400万円以下層の採択率は、過去3年連続して低下（89.2%）しており、本奨学金の制度上の賜与性も明るかになっています。また、成長支援型奨学金については、「1418 人間奨励奨学金」の出願者数が大幅に増加し（前年度比147.5%）、「学Oのコミュニティ集団」形成助成金（も）過去3ヵ年で増加傾向にあります（2012年度：68件から2014年度：75件）。これら経済援助型・育英奨励奨学金は、安心・安定した大学での学びを保障し、個人・集団の両面から正課と課外・学内と学外の学びを超えた学びの構造転換を推進することに寄与しています。	
さらに、発達障害を中心に特別な支援ニーズを持つ学生など、広範固に学習困難層の支援を強化するため、学部や教務機関と連携し、自己理解の促進、集団守秘義務や合理的配慮について、積極的に事例の蓄積を行い、本学としての基本的方針を明確にする取り組みを進めています。また、オンライン・エンターへの研修実施などを充実し、ピアサポートの質的向上を図ってきました。	
就職支援としては、「全学進路・前向き委員会」や部会、懇談会を通じて学部・研究科と課題を共有化し、キャリア形成支援や進路、就職支援の取り組みを進めることができました。	
2016年3月卒業・修了生から就職・採用活動時期の後ろ倒しに対応した進路、就職支援施策が必要となるため、企業などから積極的な情報収集し、学生や父母、教員に情報提供を行いました。また、2015年4月の大阪いばらきキャンパス（OIC）開設に伴う3キャンパス化のもので進路、就職支援体制を確立するための議論を行い、具体化することとできました。	
就職実績としては、民間企業への就職状況は引き続き好調であるため、本学の就職決定率および進路決定率も上昇すると推察されます。期間別（就職）の推移は、国家公務員総合職の最終合格者は28名であり、昨年の20名から8名増加しました（全国順位は昨年度と同様の17位）。司法試験の最終合格者は、全国の合格者で2013年度を239名下回る1,810名であったことに伴い、昨年の40名から33名に減少しました。ただし、全国順位については昨年度と同様の13位であり、とりわけ関西四大学の中では1位となりました。公認会計士の最終合格者は29名で、昨年の26名から3名増加し、全国順位も10位から6位に上昇しました。	
6 入学政策に関する取り組み	
2015年度の一般入試は前年度と同様に、「独自入試方式」「センター併用方式」「センター試験方式」の3つの入試方式を柱に据えて実施しました。今年度は、高校教指導課程（学習指導要領）の変更にも近い新旧両課程に対応する共通問題を作成し、受験生にとってわかりやすい入試を実施しました。	
一般入試の志願者数は、大阪いばらきキャンパス（OIC）の開設、薬学部創薬科学科の新設など増加要因もあり、近畿圏の志願者が増加し、総志願者数は87,688名、対前年度比で100.8%、2002年以来13年ぶりに2年連続の志願者増となりました。入試方式別では、「独自入試方式」が56,954名と対前年比104.1%と増加しました。	
	11

	7 キャンパス整備の取り組み
R2020計画を目指す教育・研究の質向上を回るため、大阪いはらきキャンパス(OIC)の開設を契機とした、改定キャンパス、むむこ、きつキャンパス(BKC)におけるキャンパス整備事業に取り組んでいます。	
OICについては、2015年2月に建設工事が竣工、4月にキャンパスが開設しました。また、同キャンパスでの総合心理学新設に向けた施設整備準備の工事に着手しています(2015年度竣工予定)。	
式営キャンパスでは、実論館(大学院教学施設)が2015年2月に竣工しました。平井第一期記念図書館(新図書棟)の新築工事については2013年度に着手し、2015年度竣工に向けて工事を進めています(2015年12月竣工予定)。また、同キャンバス近傍に立地する予定の国際経営業の新築工事に2014年12月着手しました(2016年9月竣工予定)。	
BKCでは、バイオリンク(理工系新棟)の建設工事が2015年2月に竣工しました。	
	8 大阪いはらきキャンパス開設にむけた取り組み
2015年4月の大阪いはらきキャンパス(OIC)開設を目指し、2011年11月に設置した開設準備委員会の下、「学修支援・コミュニケーション」大域性環境整備「研究」「図書棟」「学生」「開設記念事業」「社会連携」「管理運営」の6部会にて毎年に行たる旺盛な議論を重役でさました。そして、これらを反映したキャンパス建設、施設、環境整備を2014年度完成し、「アジアのゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」のOIC3コンセプトの実現に向けた開学準備に取り組ましました。2015年3月に移転作業を完了し、3月29日、「大阪いはらきキャンパス竣工式・開学会」を開催しました。OICは延床面積の約8%をラーニングコモンズとし、学生の主体的な学びを促進、授業方法に広じたレイアウトや可変教室を多数配置するなど、新たな学びの環境を創出しました。「学生が学ぶ場」としての大学の概念に加え、地域・コミュニケーションの中心として、「市民」が学び、学生が「地域」で学ぶなど、地域社会との関わりを想定したボーダレスで開かれたキャンパスの基盤をOICで整備しました。また「ライブラリー」やレストラン、産学連携の推進拠点となる商工会議所の設置、大学と地域住民が共同で取り組み「里山プロジェクト」や「ガーデニングプロジェクト」など2014年度は学生・市民の参画を促進する開学プロジェクトの創設企画を実施、初期目標を達成しました。多様な人々が交わり、新しい価値を生み出す「大学のあり方」を変えるキャンパスの条件がここに整いました。	
	9 社会に支えられた大学づくり
京都の文化遺産を保存・継承するための活動をしている「明日の京都文化遺産プラットフォーム」においては、「京都京都市の文化財」ネットワーク会議を開催し、文化遺産所有者との連携を高めるとともに、研究会活動を展開しました。また、「京都歴史回廊協議会」においては、「アドバイザリー・ボランティア・専門家」が賛同指導の下、学生の研究を支援する仕組みを構築しました。	
国際平和ミュージアムは、戦後70周年企画を企画した第3ステージプランの検討に着手しつつ、学部教育との連携を高めるため見学ハラスター、新入生見学ツアーなどを実施し、2014年度の人数数は3月末までで45,769人、累計936,621人となりました。	
「オール立命館校友大会2014 岡 山」は、総会・懇親会で1,300名の参加を得ました。また、これと同時に市民開放型の企画としてアカデミック慶重会を実施し、1,600名の参加を得ました。校友会では、2012年10月より後援・助成を支援する目的の「未来人材育成基金」創設に伴う活動を開始し、2014年度末までに約5,300万円の支援を得ました。	
父母教育後援会では、アカデミック慶重会などの継続した取り組みとともに、健康的な学生生活を支援する目的で「100円朝定食」を実施し、学生の支持を得て年間のべ10万人の学生が利用するとともに全国的な反響を産み出しました。また、オープンカレッジを父母を学際的に招待する形式で実施し、2,000組を超える父母が式営・BKCのキャンパスを訪れ、学生からも好評でした。	
	10 大学評価に関する取り組み
毎年度実施している大学の自己点検・評価は、例年通り、報告書を取りまとめ、HP上に公表を行っています。	
2013年度から開始した専門分野別外部評価については、法・経済・情報理工・経営管理の3学部4研究科で実施し、今後の教改善に向けた重要な意見交換の機会を得ることができました。	
経営管理研究科では、専門分野別外部評価を実施すると共に、次年度に控えた経営系専門職大学院院設置評価の受審に向けた準備を行いました。	

入学定員、入学者数、収容定員、現員

(2014年5月1日現在)

1 学部

学 部	学 科	入学生定員	編入学生定員	入学者数	収容定員	現員	備 考	(単位:人)
法学部	法学科	790	—	1,014	3,160	3,791		
	計	790	—	1,014	3,160	3,791		
経済学部	経済学科	535	—	598	2,140	2,391		
	国際経済学科	200	—	257	800	956		
計		735	—	855	2,940	3,347		
	経営学科	610	—	694	2,440	2,819		
国際経済学部	国際経済学科	150	—	179	600	739		
	計	760	—	873	3,040	3,558		
産業社会学部	現代社会学科	900	—	969	3,600	4,070		
	計	900	—	969	3,600	4,070		
文学部	人文学科	1,105	—	1,172	4,417	4,993	2012年度入学生定員変更(1,102→1,105)	
	計	1,105	—	1,172	4,417	4,993		
理工学部	応用化学科	—	—	—	—	2	2008年4月学生募集停止	
	電気電子工学科	142	12	143	534	576	2012年度入学生定員変更(94→142)	
機械工学科	機械工学科	160	10	178	591	634	2012年度入学生定員変更(99→160)	
	都市システム工学科	84	2	86	340	408		
化学生物工学科	化学生物工学科	—	—	—	—	2	2008年4月学生募集停止	
	環境システム工学科	69	2	68	280	318		
電子光情報工学科	電子光情報工学科	—	—	—	81	107	2012年4月学生募集停止	
	ロボティクス学科	83	6	95	336	403		
数理科学科	数理科学科	90	—	86	360	385		
	電子情報デザイン学科*	80	74	320	349	349		
電子情報工学科	電子情報工学科	94	8	108	290	291	2012年度入学生定員変更(4→94)	
	マイコン情報システム工学科	—	—	—	76	129	2012年4月学生募集停止	
建築都市デザイン学科	建築都市デザイン学科	70	16	93	312	355	2012年度5年度編入学生定員変更(0→16)	
	計	872	56	936	3,596	4,068		
国際関係学部	国際関係学科	305	—	295	1,214	1,407	2013年度入学生定員変更(302→305)	
	計	305	—	295	1,214	1,407		
政策科学部	政策科学科	360	371	371	1,440	1,644		
	計	360	—	371	1,440	1,644		
情報理工学部	情報システム学科	110	—	114	440	487		
	情報コミュニケーション学科	110	—	114	440	499		
メディア情報学科	メディア情報学科	110	—	115	440	517		
	知能情報学科	110	—	115	440	506		
映像学部	映像学科	440	—	458	1,760	2,009		
	計	150	—	164	600	683		
薬学部	薬学科	150	—	164	600	683		
	計	100	—	99	600	641		
生命科学部	応用化学科	100	—	99	600	641		
	生物工学科	80	—	101	320	385		
生命情報学科	生命情報学科	80	—	76	320	346		
	生命情報学科	60	—	77	240	281		
生命医科学科	生命医科学科	60	—	57	240	267		
	計	280	—	311	1,120	1,279		
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220	—	236	880	959		
	計	220	—	236	880	959		
合計		7,017	56	7,759	28,367	32,449		

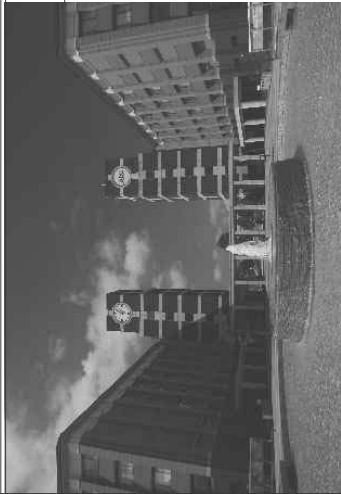
*2012年4月より電子情報デザイン学科は電子情報工学科へ名称変更しました。
※情報理工学部では学科制内には新生進級時であるため、学科別入学人数は総数を按分して算出しました。
その際、減額は当該年度の在籍学生数の多い学科に按分しました。
※入学人数は、5月1日現在の在籍学生数ではなく、入学時登録数を除く二次手続申請数としました。

13

2	大学院	(単位人)				
	研究科	入学生数	入学定員	取得定員	現員	備 考
計	法学研究科	23	60	120	56	
	博士課程前期課程					
計	経済学研究科	50	16	100	71	
	博士課程前期課程					
計	経営学研究科	60	22	120	49	
	博士課程前期課程					
計	社会学研究科	15	4	45	19	
	博士課程前期課程					
計	文学研究科	105	55	210	117	
	博士課程前期課程					
計	理工学研究科	450	314	900	691	
	博士課程前期課程					
計	国際関係研究科	60	24	120	73	
	博士課程前期課程					
計	政策科学研究科	40	6	80	28	
	博士課程前期課程					
計	応用人間科学研究科	60	41	120	82	
	修士課程					
計	先端総合科学府研究科	30	18	150	149	
	博士課程(5年一貫制)					
計	言語教育情報研究科	60	33	120	86	
	修士課程					
計	法務研究科	100	42	360	146	
	専門職学位課程					
計	テクノロジーズ・マネジメント研究科	70	24	140	81	
	博士課程前期課程					
計	経営管理研究科	100	42	200	75	
	専門職学位課程					
計	公務研究科	60	22	120	53	
	修士課程					
計	スポーツ健康科学研究科	25	25	50	41	
	博士課程前期課程					
計	情報理工学研究科	200	113	400	306	
	博士課程前期課程					
計	生命科学研究科	150	112	300	208	
	博士課程前期課程					
計	薬学研究科	165	116	345	225	
	博士課程(4年制)					
計	博士課程前期課程・修士課程・計	1,520	859	3,040	1,995	
	博士課程後期課程・計	188	76	564	417	
計	博士課程(5年一貫制)・計	30	18	150	144	
	博士課程(4年制)・計	3	2	3	2	
計	専門職学位課程・計	200	84	560	221	
	合計	1,941	1,039	4,317	2,719	

※入学定数は、5月1日現在の在籍学生数ではなく、入学時退学数を除く二次手繰り増減とした。
また、先端総合学術研究所の入学定数には、3年次の入学者を含めています。

2.立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画



立命館アジア太平洋大学長 志保裕



立命館アジア太平洋大学長
是永 駿
KONENAGA, Shun

立命館アジア太平洋大学(APU)は、「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、大分県と和歌山市、さらに国内外の広範な人々の協力を得て、日本初の本格的な国際大学として2000年4月に開学しました。

現在では、世界15カ国・地域からの国際学生2,659名と国内学生3,113名が共に学ぶ大学となりました(科目専門履修生等を含む)。

さて、APUは2014年度、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」(タイプB「グローバル牽引」型)に採択されました。APUが世界でも極めて稀なコンセプトを有し、「多様性が創造性を生む」という教育哲学のもとで日本の高等教育のグローバル化を牽引してきた15年の歩みが認められたものと受け止めています。これからの10年は、世界規模の多文化・多言語環境を活かした「グローバル・ラーニング」の実現を目指します。日英二言語教育をはじめ、これまで培ってきた教育システムをさらに徹底させ、教育の成熟の検証や国際通用性を求めていきたいと考えております。

1 教育に関する取り組み

APU2020後半期計画の柱として、新たな教育コンセプト「グローバル・ラーニング」の骨格を固めました。

グローバル・社会で活躍できる人材を育成し、社会に輩出するために、2011年度教学改革にもとづくカリキュラムを普遍に実施しました。

友朋教学改革に向け、アジア太平洋学部では教員による各種リトリートを実施し、Learning Outcomeの設定とAssessment Rubricsの検討など、教学改革の論点整理を行いました。

国際経営学部と経営管理研究科では、AACSB国際認証の認定取得に向けて、プロセスを推進し、AOIの改革が進みました。また、同学部・研究科はアジア太平洋ビジネススクール協会(Association of Asia Pacific Business Schools: AABBS)の創立10周年記念年次総会を主办し、世界からトップクラスのビジネススクール学部長等150名がAPUに集まりました。

スチューデント・モビリティ政策として、初年次学生の異文化理解と主体的な学びの転換を図る初年次異文化体験プログラム「HMS」を韓国(国内学生対象)および九州(国際学生対象)で実施しました。また、「TOH」講座や新プログラムを強化した結果、海外交換留学者は過去最多となる77名に達しました。また、世界展開力強化事業、グローバル人材育成推進事業などの取り組みにより、各種海外プログラムの充実も図られました。

また、大学の教育については、2014年度に新カリキュラムを導入、普遍に実施しました。

	2 研究に関する取り組み
特色あふれるアジア太平洋研究の地点を目指し、多様な研究助成制度を実施し、また研究センターにおいて活発に研究活動に取り組ましました。第5回 アジア太平洋国際学会(AAIS)年次研究大会を韓国・仁川にて韓国政府等と共催、IARS年次研究会としては過去最大の150人規模の参加者を得ました。 2014年度の科学研究費助成事業(科研費)については、採択件数(過年度に採択分を含む)は合計20件、交付金総額は約5,490万円(明細控書を含む)となりました。なお、科目別採択件数の上位10機関リストの国際関係論分野において、10位にランキングをされました。	
	3 学生支援に関する取り組み
AUI学生の学びや成長に確実に寄与している多文化交流施策の質的向上に努めました。具体的には、マルチカルチャル・ウィーク、マルチカルチャル・キャンプ、課外活動、地域交流活動等、各施策の参加人数拡大を図りました。また多文化交流の場である学生寮AUIハウスでは、寮生の支援をするレジデント・アシスタント(RA)の研修を実施するとともに、寮生間交流を促進すべく、平和交流プログラム、ワールドフェスティバル(祭典)、フィールドトリップなどを実施して、国際教育者としての機能向上に努めました。 カウセンリング・ルームに常勤のカウンセラーを配置し、学生のカウンセリング体制を強化しました。 学生のキャリア形成意識の一層の向上を目指し、初年度からのキャリア教育施策を継続的に実施しています。2014年度は新たにキャリア・プランニング・ウィークを実施しました。こうした取り組みが実を結び、国内学生94.2%、国際学生86.0%と高い水準の就職決定率を達成しました。	
	4 入學政策に関する取り組み
国際学生を呼び入れについては、留学生獲得競争が国内外で激化する中、学生募集活動を展開、ASNANからの堅調な志願を背景として、国際学生の学部別募集数(2014年度秋と2015年度春の合計)は41,373名、また、入学者数は2014年度秋478名、2015年度春246名となり、それぞれ募集定員を充足しました。 国内学生を呼び入れについては、日本企業におけるグローバル人材への需要の高まりを背景として、本学への社会的評価は向上しており、堅調に推移しました。 本学の基本理念、多文化共生キャンパス等に共感する学生を確保するために、2015年度入試方式の一部を見直し、実施しました。	
	5 ネットワークの国際化・高度化への取り組み
AUIは教育研究および大学運営の国際化という点で日本の他大学のロールモデルとなっていることから、福田康夫元内閣総理大臣、元国連事務次長明石博氏、アジア開発銀行中尾節彦総裁、三菱総合研究所小宮山宏理事長(東京大学元総長)をはじめとした内外の政府要人、各国駐日大使、企業経営者等が多数来学され、広範な分野で交流が進展しました。また、アドバイザリー・コミッティ(AO)から助言をいただき、機会も構造的に拡大しました。AUI2020後半期計画の柱として、世界で活躍する卒業生との多様な連携を目指した取り組み骨格を固めました。 グローバル人材育成の取り組みを強化しない企業へのニーズに応えるべく、本学の多文化・多言語環境を活かした「企業人材育成プログラム」(GOEP)を実施し、2014年度を通じて、日本電気株式会社や山梨株式会社をはじめとした11社から合計11名の研修生を受け入れました。GOEPプログラムに加え、株式会社三菱東京UFJ銀行のアジア地域の各支店行員に対する日本語研修プログラムや、三菱UFJリース株式会社より同社現地採用社員及び国内社員にむけての短期研修(8日間)の受け入れなど、ニーズに応じて幅広く研修を展開してきました。	
	6 大学評価に関する取り組み
2015年度の大学基準協会認証評価(大学評価)に向けて、2014年度の自己点検・評価報告書を作成し、大学基準協会に提出しました。 国際経営学部および経営管理研究科は、ビジネススクールの国際的な認証評価機関であるAACSBから認証を取得するために、プロセスを着実に進めました。 大学運営を基盤として支えるIR活動の着実な実施を図りました。	

入学定員、入学者数、収容定員、現員										(2014年11月1日現在)
1 学部										
学部	学科	入学定員	2年度 編入学生員	3年度 編入学生員	入学者数	収容定員	現員	備 考	(単位:人)	
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	600	12	18	696	2,490	2,786	2011年度入学生員変更(643→618) 2012年度入学生員変更(618→600) 2012年度2年次編入学生員変更(4→12)		
	計	600	12	18	696	2,490	2,786			
国際経営学部	国際経営学科	600	22	31	701	2,543	2,731	2011年度入学生員変更(690→615) 2012年度入学生員変更(615→600) 2012年度2年次編入学生員変更(6→22)		
	計	600	22	31	701	2,543	2,731			
合計		1,200	34	49	1,397	5,033	5,517			
※入学者は春・秋入学の合計数。										
2 大学院										
研究科	課 程	入学定員	入学者数	収容定員	現員	備 考				(単位:人)
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	41	120	84					
	博士課程後期課程	10	9	30	34					
計		70	50	150	118					
経営管理研究科	修士課程	40	34	80	49					
計		40	34	80	49					
合計		110	84	230	167					
※入学者は春・秋入学の合計数。										

17

3-3.立命館慶祥高等学校・中学校



立命館大學・中等學校・高等學校・養正館



立命館慶祥高等学校・中学校校長

一方、本校の伝統である自主活動・スポーツの分野では、陸上競技部の全国高校女子駅伝2位、硬式野球部の選抜大会出場、バントワリンズの全国大会出場、アメリカンフットボール部の全国4位、サッカー部の全国大会出場、アメリカンフットボール部の全国4位、サッカー部の

また、個人でも将棋好きな近畿大会準備所など高い愛情を傾けています。また、個人でも将棋好きな近畿大会準備所など高い愛情を傾けています。

また、戦後10年の節目となる年です。「平和と民主主義」を教學理念とする立命館の附属校として、国際貢献や歴史に対する認識を深める年にしたいと考えています。

 $\frac{1}{2}$

やNew York University Abu Dhabi (Full Scholarship)など、海

トを活かした高大連携型学習、横断的・総合的・探究的な学習を受け、社会科では生徒の社会参加を促す教科の取り組み、高校1・2年生が主体的に活動するキャリア・サービス・ラーニング(CSL)の取り組み活動を展開する。

無線LAN環境の増強、校内ウェブページからの教材ダウンロードになりました。

授業の発展に挑戦しました。中学2年生では立命館アジア太平洋大、大学クラブ体験、中学8年では選別スタイルの授業や囲碁の学習に挑戦することで、高校での探究学習に接続でき、全員発表を義務化することで、高校での探究学習に接続でき

(2014年5月1日現在)

要 素	定 員	現 員
1. 常務委員	215	107
2. 委員	540	537

(単位:人)



を行い、2014年度はついに日本初の「立命館慶祥・ハーバー」大学研究

[illegible]

中高大一貫教育の特色ある授業である「同法講座」「アジア学」観
望
め数々のスポーツ講義を実施し、学びの意欲が高い生徒を両大学

関大学合格の指標としている「東京医」でも15名(東大1名、京大1名、学16名、筑波大学1名、防衛大学2名の合格者を輩出しました。

リング部はジャパンカップブチアリーディング日本選手権大会に出場し、シニア部門で第1位となり文部科学大臣賞を獲得しました。

年度から日本初の「立命館慶祥ハーバード大学研修」も開始しました。自然科学部が「優秀ポスター賞」を獲得し総文祭に選出、日本森林学でも採択され本校のグローバル教育を強力に推進する力として今

により、生徒の高い志や大きな夢を実現させ、私学立命館として北

(2014年5月1日現在)

摘要		(単位:人)	
定員	現員		
915	865		
540	564		

4.学校法人立命館の基本計画

1 参加・参画による学園づくり

2014年の総長選挙にあたり、教職員、学生・生徒、児童・生徒、保護者、父母といったステークホルダーが、現在からR2020後半期、さらに10年後の2025年をイメージし、「立命館のあるべき姿」とそれを実現するための基本目標や基本課題に関する認識を共有するため、常任理事委員会とするとするR2020学園政策研究委員会において「R2020後半期及び以降の基本政策」が決定され、全学討議・意見集約を経てR2020後半期計画に向けて基本政策が確定されました。

立命館大学においては、京都キャンパス、びわびわ、くさつキャンパス、大原いはらきキャンパス(OIC)の全てのキャンパスにおける教育・研究の質向上を進めるキャンパス創造に全学で取り組まれました。キャンパス計画の具体化にあたっては、教職員や学生、在校生によるワークショップや懇談会、ヒアリングなど、参加・参画による多様な取り組みが行われました。

役員体制のあり方検討委員会において、役員および法人関係者のあり方についての検討を行い、関連する法人の等附行為を改正しました。この具体化については、総長任期の満了を期し、新たな体制となる2015年度1月から実施することとなり、新たな制度における役職者の選任を行い、新たな体制の下で法人運営が開始しました。また、学校教育法の改正に基づき、校務事項の最終的な意思決定を行う学長と教授会の役割について明確化すると同時に学長の校務事項に関する権限の一元を副学長へ委任することについても明らかにしました。

2 活き活きと働くことができる学園づくり

2011年度から5ヵ年計画で、専任の教員数を増加させる教員組織整備計画を進めており、今年度についても専任教員数の増加による教学改善を進めました。

職員組織に関しては、2015年度大原いはらきキャンパス(OIC)開設以降の事務体制を定め、2014年度後半期からOIC勤務者を確定し、新キャンパスに開設準備にあたる体制を採りました。また超超勤務削減に向けた取り組みを継続し、一人当たりの年間超超勤務時間は4割、運送減少しました。

また、育成型人事制度にもとづき、職員全体と各部に求められる力量を整理し、キャリアアシート、キャリア支援シートの導入とキャリア面談をすべての職場で実施しました。

ワークライフバランスの実現に関しては、教職員アンケータを実施し、大学の休日授業日の保育支援を充実させることを決め、立命館アジア太平洋大学に続き2015年度からの立命館大学各キャンパスでの実施に向けた準備を進めました。また、福利厚生制度のうち宿泊費補助を見直し、幅広い福利厚生ニーズに対応できる「えらべる倶楽部」を導入しました。

男女共同参画に関しては、前述のワークライフバランスの諸施策を前提として、いっそうの施策の具体化を進めます。

附属校の教員については、校内の教職やその他の役割分担など、可能な限り構成員全体で業務負担を分散できるよう、組織编制に努めています。子どもと接する附属校の教員として、育児とのワークライフバランスは重要な課題であり、組織全体で育児休職の取得に向けた協力姿勢を促進しています。2014年度は附属校の専任教員だけで、16名が育児休職を取得しました。附属校教育研究センターにおける新任教員の養成研修では、教員としての基本的課題から現代的教育問題まで厳選されたテーマで年間を通じて実施しており、教育に関する若手層の知識や技術の修得だけでなく、教育に対する意欲、モチベーションの向上も実現しています。

3 多拠点化における教職員・学生等の学園アイデンティティの形成

学園アイデンティティの形成に向けた取り組みとして、百年史編集事業の最後の成果となる「立命館百年史 資料編第三巻」を2014年度に発行し、立命館の歴史となる資料として学内外に公表しました。また、百年史編集に際して収集した史料を広く教育研究に提供するために2015年度後半期の「立命館 史料館 史料センター」開設に向けた準備を進めています。

4 学園の基本計画を支える財財

R2020前半期の取組運営基本方針に沿って、キャンパス創造、整備事業計画や教員組織整備計画等の具体化を進めました。

5 社会的責任を自覚し社会から支持される学園づくり

安全・安心な学園づくりの取り組みとして、防火防災については、大学の各キャンパス、各附属校において自衛消防隊を中心とした

訓練の実施と防災マニュアルの改訂を行い、その内容の周知を図りました。立命館大学および立命館アジア太平洋大学においては、総合防災訓練をはじめで実施しました。また、理工系安全管理については、学生・教生に対する安全教育および理工系研究室の環境改善のためのクリーンラボキャンペーンを実施し、研究室の整理整頓、不要物の廃棄を行いました。

本学では2013年度より、キャンパス全面禁煙化に移行し、キャンパス内周も含め、禁煙化に取り組みしています。その結果、健康診断時での喫煙者の喫煙率(毎日喫煙者をする学生)が、2008年度の9.7%から、2014年度には3.4%と大幅に減少するなど、一定の成果が確認されました。また、キャンパス禁煙化を学部教学の中に位置づけ、「健康教育や倫理教育」という観点からの取り組みとを要請しています。

一方、防火喫煙と路上喫煙は依然として後を絶たず、タバコの吸殻が原因と思われる火災も発生するなど、安全管理の側面からの取り組みが必要になってきました。このため、学園としての危機管理の側面から、吸殻を捨てるための火災防止のための管理エリアをキャンパス全体に設ける判断を行いました。その結果、たばこの吸殻が原因とみられる火災は発生せず、キャンパス内道路路上でポイ捨てされている吸殻本数は約68%減するなど、火災防止に一定の効果がみられました。今後は、キャンパス全面禁煙化の方針を堅持しつつ、鳥の糞の取組を進めていくことが求められます。

国際的な貢献として国際協力事業に取り組みしました。過年度からの継続案件として、公共政策立案研修(インドネシア)、防災研修(インドネシア)、JICA集団研修(多国籍)、日本語研修(UAE)、マレーシア日本国際工科院の職員研修などの実施に加え、サウジアラビア、ヨルダン、ブルンジから短期研修の受け入れを行いました。

国際平和ミュージアムは、開設以来22年間、本学の教育理念である「平和と民主主義」を具現化するため、世界平和に貢献するため諸活動(展示、講座、教育支援など)を展開してきており、2014年度の入館者は3月末までで45,769人、累計936,621人となりました。

また、東京キャンパス、大阪梅田キャンパスに続いては、公開講座を定期的に開催し、広く社会に本学の教育・研究活動を広める役割を果たしました。

校友会における「未来人財育成基金」の取り組みから、2014年度末までに約5,300万円の支援を得ました。また、父母教育後援会は、学生の健康的な学生生活を支援するため「100円期定食」を事業として実施し、多くの学生の支持を受け、年間のべ10万人の学生が利用しました。

持株・信託・不動産・地産地消の未来づくりを目指して、CO2排出削減、省エネ、省資源等の取り組みを進めています。

推進母体となる立命館地球環境委員会では環境委員削減の中長期目標を立て、各学科・各キャンパスで節電、省エネに取り組ましました。キャンパス面積の増加や気候状況の影響等がありましたが、2014年度の年間使用電力量は、2010年度比マイナス2.9%を到達しています(立命館の環境に関わる取り組み: <http://www.nlsurne.ac.jp/r/seco/>)。

学園の教育研究および学生・生徒・児童の諸活動に関する多面的な成果について、ホームページ等を通して公表することに加え、マスコミ等を通じて成果の社会発信を図りました。また、新たに情報公開の取り組みとして「大学ポータル」による公表を開始しました。

6 東日本大震災を受けた取り組み

災害復興支援室では2011年4月の設置から4年目を迎え、連携拠点における関係強化、新規拠点形成への促進、学生の被災地支援サポート体制の強化に取り組ましました。

2013年12月の連携協定を締結した福島県とは、2014年6月立命館大学8(KC)キャンパス20周年サングスデー開催時に共催企画「ふくしまとはじよう。in BKC」2015年1月「土曜講座」を通じて福島県の県民被害の私と情報発信の協力を行いました。また、新たな拠点形成への促進を期して、2015年3月に立命館大学においてシンポジウム(福島大学つくしまふくしま支援センター主催、立命館大学、大阪大学共催)で実施しました。

大船渡市では、震災まつり・夏祭りやクリスマスイベントのサポートを通して市民等と学生の交流が年々活発になっており、連携が深まっています。

気仙沼では、復興関係者が主体的に取り組む復興支援「気仙沼ツリーハウス建設プロジェクト」に学生派遣を行いました。

被災地でのボランティアニーズの多様化・細分化、自主的に支援活動を行う学生の増加を受けて活動支援サポート体制の強化を図り、休職中の被災地へ支援活動を行う学生への旅費の一部支援制度を新たに設け、継続的な活動をサポートし、夏期(宮城県復興庁・復興インターン、岩手県古市市七滝湯再建プロジェクト、福島県再エネサウスクール・福島ほか)、春期(宮城県石巻ボランティア、アバ、宮城県ワールドワークほか)に97名の学生を支援しました。

また、拠点を中心に学生派遣も継続的に取り組み、「後方支援スタッフ派遣」等のボランティアパス(気仙沼、福島、大船渡)、海外活動団体の派遣(大船渡)では107名の学生が参加し、11名の教職員が引率しました。

2014年8月から9月にかけて、関西、中国地方における台風、豪雨被害の発生を受け、大学間の連携で京都府福知山市、綾部市、広島県広島市へ初期段階で復興活動災害ボランティア活動も行いました。

1. 2014年度決算の特徴

1 2014年度資金収支計算書

● 資金収支（収入の部）

収入の前合計は、2014年度の資金収入1,025億円に、前年度からの繰越支払資金223億円を加えた金額です。

学生生徒等からの授業料や入学金等の学納金収入は60億円、入学校定料収入を中心とする手数料収入は28億円となりました。

補助金収入は105億円で、国庫補助金収入には私立大学等経常費補助金のほか、国際化拠点整備事業補助金（文部科学省）や住宅・建築物省CO2削減事業補助金（国土交通省）等があり、地方公共団体補助金収入には附属各様の運営費補助金のほか、大阪府茨木市からの財政支援金等が交付されています。

資産売却収入は、立命館中学校・高等学校のキャンパス移転事業（2014年9月）による旧キャンパスの売却収入等を計上しています。

借入金等収入に計上している銀行借入金はキャンパス整備事業費の財源に充当しています。

● 資金収支（支出の部）

資金収入に対して、978億円の資金支出があり、次年度繰越資金は270億円となっています。

人件費支出は、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員招留件酬の増化を図ったことにより、前年度から2億円増加して371億円となりました。

教育研究経費支出は、新キャンパス整備に伴う図書資料整備や『理工学強固発経費』等により前年度と比べて11億円の増項となりました。

施設関係支出は264億円、設備関係支出は38億円で、主な整備事業として、立命館大学大阪いばらキャンパス開設事業（2015年4月開設）、立命館中学校・高等学校重岡町キャンパス開設事業（2014年9月開設）、衣笠キャンパス再整備事業、IKC理工系新施設の新設事業等を行いました。

● 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

● 消費収支（消費収入の部）

学膳収入（782億円）から基本金組入額（47億円）を差し引いた消費収入は736億円となりました。

● 消費収支（消費支出の部）

消費支出の前合計は778億円で、前年度と比べると49億円の増加となりました。消費支出が増加した主な要因は、立命館中学校・高等学校のキャンパス移転に伴って旧キャンパスの資産を売却したこと等により、資産処分差額51億円を計上したためです。
教育研究経費および管理経費に含まれる消耗品・却額は68億円となりました。

消費収入と消費支出との当年度差額は42億円の支出超過です。

2 2014年度消費収支計算書

科 目	2014年度		差 異	前年度との対比	
	予算	決算		13年度決算	増 減
学生生徒給食料付金	567	569	△2	562	+6
手数料	27	28	△2	28	+0
寄付金	10	11	△2	10	+2
補助金	109	105	4	104	+1
（国庫補助金）	78	73	5	78	△6
（地方公共団体補助金）	32	32	0	25	+7
資産運用収入	12	18	△6	16	+2
資産売却収入	0	0	△0	0	+0
事業収入	30	29	1	28	+0
雑収入	12	21	△9	17	+4
雑収入の合計	67	62	△15	65	+7
基本金組入額合計	△56	△47	△39	△25	+78
消費収入の前合計	681	736	△255	640	+96
人件費	372	375	△3	373	+2
（教職員人件費等）	360	358	2	356	+2
（教員招留料引当金組入額）	12	15	△5	16	△0
教育研究経費	320	297	22	287	+11
（設備維持経費）	61	60	1	61	△1
管理経費	56	53	2	52	+1
（減価償却費）	7	8	△2	7	+1
借入金等利息	0	0	△0	0	+0
資産処分差額	48	51	△3	7	+44
雑収入の合計	0	1	△1	0	+1
雑収入の前合計	0	0	△0	0	+0
予備費	4	4	0	4	+0
消費支出の前合計	799	778	22	719	+59
当年度消費収支差額	△118	△42	△118	△19	+37
前年度繰越消費収支差額	△208	△208	0	△131	△77
基本金組入額	0	0	0	2	△2
翌年度繰越消費収支差額	△327	△250	△27	△206	△42

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※（ ）書きの科目は内数です。

※ 差異は「予算-決算」、前年度との増減は「2013年度決算-2013年度決算」の差額を表しています。

● 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

資金収支計算ではすべての資金を対象としているのに対して、消費収支計算は、自己資金の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支は含まず、また、資金取引を伴わない収支（現物寄付金や減価償却額等）を含みます。

・ 開帳収入

・ 学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の当該年度の学校法人の負債とらない収入をいいます。

・ 消費収入

消費収入は、消費支出に充たせる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出します。

・ 基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において以下の4つに分類し決定されています。

第1号基本金 校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額

第2号基本金 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額

第3号基本金 奨学金、研究基金などの資産の額

第4号基本金 運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

・ 消費支出

消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等の当該年度に発生した費用です。資金取引を伴わない、退職給付引当金組入額（人件費）や減価償却額（教育研究経費および管理経費）等が含まれます。

3 2014年度末貸借対照表

●貸借対照表（資産の部）

資産の部は、年度末における資産の保有形態を示しています。
土地、建物、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業により、前年度末から102億円増加しています。

特定資産には、退職給付引当金（固定負債）、第3号基金や施設設備整備事業等に対して引き当てている資金等があります。2014年度には大阪いばらきキャンパス開設事業等に引当資産を充当したこと等によって、前年度末比で35億円減少しました。

●貸借対照表（負債・基本金・消費収支差額の部）

負債・基本金・消費収支差額の部は、保有する資産の取得原価を示しています。資産全体に対して、他人資金（負債）114%、自己資金（基本金＋消費収支差額）が86%で構成されています。

負債の部は、キャンパス整備事業等に対する新借入金等により、前年度から173億円増加しています。

基本金は、基本金組入対象資産（土地、建物、図書等）の取得等による増加および除却による減少を反映し、前年度から47億円増加して、2014年度末は3,336億円となっています。

●貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

- ・資産の部
 - ・負債の部、基本金の部、消費収支差額の部
 - ・負債の部、基本金の部、消費収支差額の部
- 保有する資産の取得原価を示しています。負債の部、基本金の部、消費収支差額の部は資産の部の合計に一致します。
- 借入金や退職給付引当金等を計上している負債の部が他人資金、基本金の部および消費収支差額の部の合計が自己資金となります。

科 目		2014年度末	2013年度末	増 減	
固定資産	3,158	3,282		+125	
有形固定資産	2,312	2,150		+162	
（土地）	659	737		△38	
（建物・構築物）	1,540	1,080		+281	
（設備財形消耗設備品）	59	80		+12	
（図書）	142	139		+3	
（その他）	39	135		△96	
その他の固定資産	971	1,008		△37	
（年償基金）	1	1		0	
（特定基金）	958	994		△35	
（その他）	11	13		△2	
流動資産	305	252		+53	
現金預金	270	223		+47	
（その他）	35	30		+5	
資産の部合計	3,587	3,410		+177	

科 目		2014年度末	2013年度末	増 減	
固定負債	266	137		+129	
（長期借入金・学校債）	138	10		+128	
（退職給付引当金）	120	120		+1	
（その他）	7	8		△0	
流動負債	235	191		+44	
（短期借入金・学校債）	2	10		△8	
（前貸金）	102	102		△1	
（その他）	132	79		+53	
負債の部合計	501	328		+173	
第1号基金金	3,147	3,030		+117	
第2号基金金	0	72		△72	
第3号基金金	137	137		0	
第4号基金金	52	51		+2	
基本金の部合計	3,336	3,200		+47	
消費収支差額の部	△250	△208		△42	
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計	3,587	3,410		+177	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※（ ）番きの科目は内数です。
※ 増減は[2014年度末－2013年度末]の差額を表しています。

【注記】

科 目		2014年度末	2013年度末	増 減	
減価償却累計額	964	964		+0	
徴収引当金	1	0		+1	
基本金未組入額	127	32		+95	
有価証券の時価計上額との差額	50	35		+15	

4 その他

財産目録（概要）

資産総額	358,731,580,438円
内 基本財産	232,216,291,585円
運用財産	126,515,288,853円
負債総額	50,132,557,770円
正味財産	308,598,022,668円

(2015年3月31日現在)

区分		金額
1 固定資産	負債総額	
	長期借入金・学校債	13,825,650,000円
	長期未払金	683,591,670円
	退職給付引当金	12,031,794,895円
	預り保証金	60,000,000円
2 流動資産	現金預金	
	短期借入金・学校債	152,330,000円
	未払金	10,408,429,641円
	前受金	10,157,264,019円
	預り金	2,567,351,904円
	修学旅行積立預り金	241,223,001円
	仮受金	922,640円
	負債総額	50,132,557,770円
	正味財産	
		308,598,022,668円

監査報告書

学校法人 立命館
理 事 会 御 中
評議員会 御 中

監 査 報 告 書

2015(平成27)年5月15日

学校法人 立命館
監 事（常 勤） 上 田 寛 ④
監 事 尾 崎 敬 則 ⑤
監 事 戸 田 雄 一 郎 ⑥

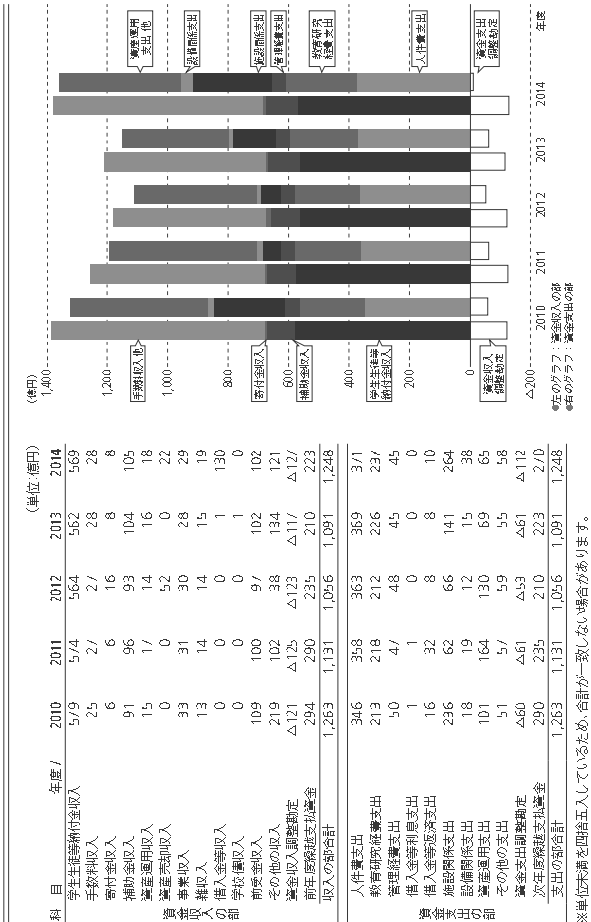
私たちは監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第3号にもとづき、2014（平成26）年4月1日から2015（平成27）年3月31日までの2014（平成26）年度における学校法人立命館の業務、財産の状況について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法
監事は、理事会および評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行状況の報告を聴取し、重要決議書等を閲覧し、独立監査人たる新日本有価証券監査法人と連携し、法人の業務および財産の状況を調査しました。
また監事は、新日本有価証券監査法人から会計監査の報告および説明を受け、業務監査室から内部監査の結果の報告を受け、かつ、計算書類等につき検討を加えました。

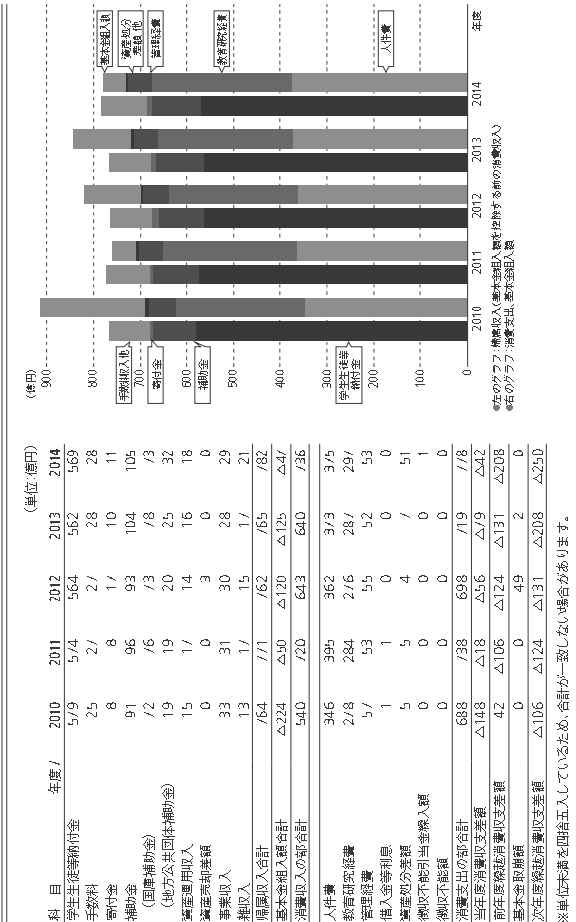
2 監査の結果
(1) 学校法人立命館の業務は適正であり、計算書類等は当該年度末における財産の状況を適正に表示していると認めます。
(2) 学校法人の業務または財産に關し不正の行為もしくは著しい不正の事実はないものと認めます。

以 上

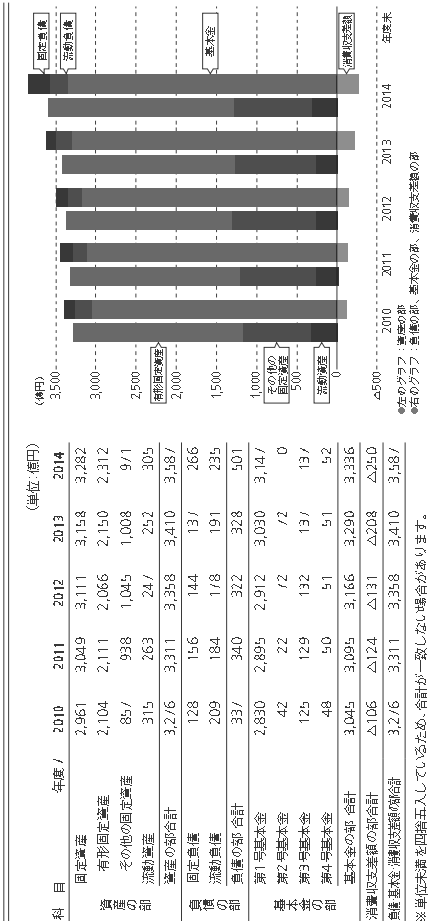
2. 資金収支の推移 (2010年度～2014年度)



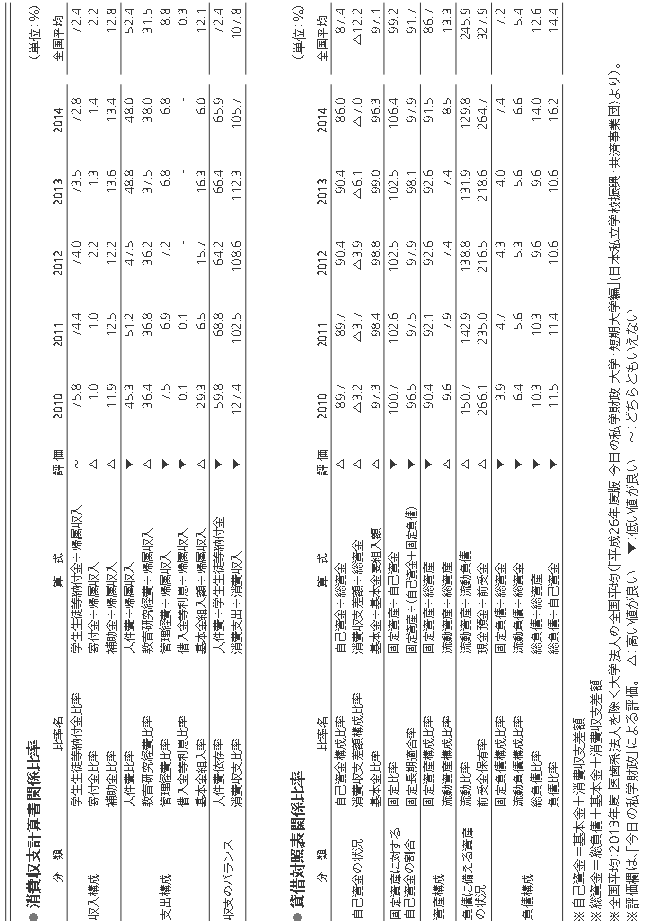
3. 消費収支の推移 (2010年度～2014年度)



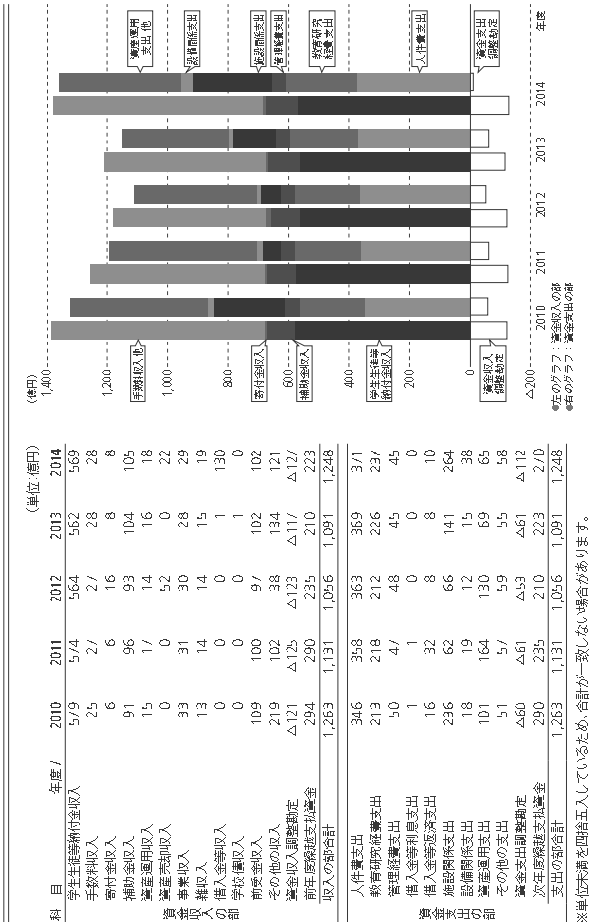
4. 貸借対照表の推移 (2010年度末～2014年度末)



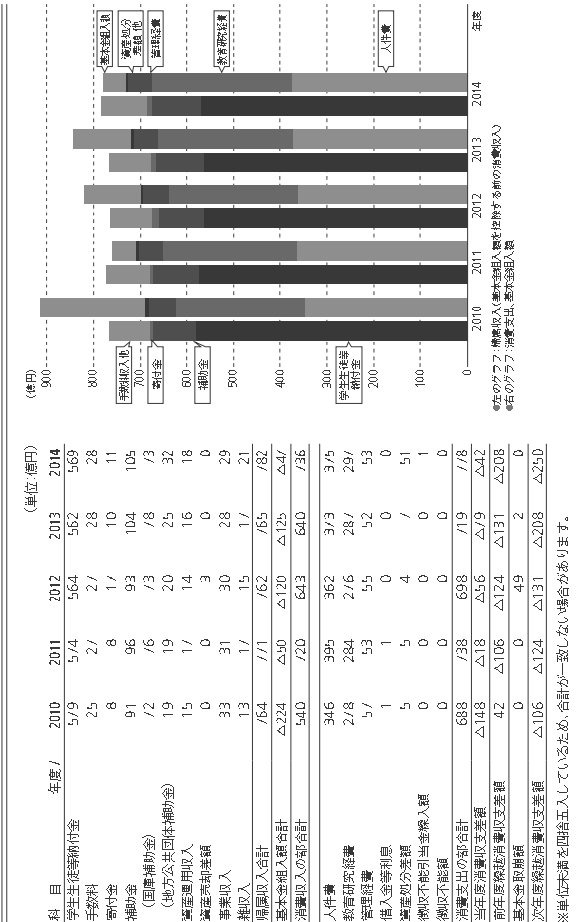
5. 財務比率について



2. 資金収支の推移 (2010年度～2014年度)



3. 消費収支の推移 (2010年度～2014年度)



IV. 基礎データ

1 学生・生徒・児童数(2014年5月1日現在)					
(1) 学生・生徒・児童数の5ヵ年推移(立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校)					
	2010	2011	2012	2013	(単位:人) 2014
立命館大学 学部学生数	33,120	32,982	32,524	32,280	32,449
立命館大学 大学院学生数	3,456	3,503	3,190	2,924	2,779
立命館アジア太平洋大学 学部学生数	5,706	5,421	5,262	5,330	5,517
立命館アジア太平洋大学 大学院学生数	254	224	195	164	167
附属校 生徒・児童数	6,566	6,540	6,712	6,802	6,851
合計	49,102	48,670	47,883	47,500	47,763
※立命館アジア太平洋大学・立命館アジア太平洋大学大学院については、11月1日現在の数。					

2 入試状況(2015年3月31日現在)					
(1) 2015年度 学部・研究科・附属校別 入学定員・志願者数・合格者数					
●学部別	(単位:人)				
学部	入学定員	志願者数	合格者数		
立命館大学				課程	入学定員 志願者数 合格者数
法学部	/90	/811	3,512	研究科	
経済学部	/35	9,149	3,827	立命館大学大学院	
経営学部	/60	10,654	2,886	[博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程]	
産業社会学部	900	9,440	2,904	法学研究科	前期 60 57 28
文学部	1,105	12,166	4,734	経済学研究科	後期 10 8 2
理工学部	872	11,638	/2,232	経営学研究科	前期 50 40 19
国際関係学部	282	2,594	913	経営学研究科	後期 5 2 2
情報理工学部	340	3,641	1,264	経営学研究科	前期 60 53 35
映像学部	150	1,611	397	経営学研究科	後期 15 3 3
薬学部	160	2,151	880	社会学研究科	前期 60 47 31
生命科学部	280	6,701	2,485	社会学研究科	後期 15 17 12
スポーツ健康科学部	220	2,562	637	文学研究科	前期 105 87 61
立命館大学 小計	/1,034	91,319	33,680	文学研究科	後期 35 27 19
立命館アジア太平洋大学				理工学研究科	前期 450 400 400
アジア太平洋学部	460	1,902	871	国際関係研究科	後期 40 9 9
国際経営学部	325	1,447	597	国際関係研究科	前期 60 36 29
立命館アジア太平洋大学 小計	/85	3,349	1,468	国際関係研究科	後期 10 4 2
立命館大学・立命館アジア太平洋大学 合計	/1,819	94,668	35,148	政策科学研究科	前期 40 28 24
※編入・転入は含みません(立命館大学)。					
※国際関係学部の入学定員は、9月入学(入学定員23名)の数を含みません。					
※生命科学部の入学定員は、9月入学(入学定員20名)の数を含みません。					
※立命館アジア太平洋大学は2015年度春入試のみ数。					
●附属高等学校・中学校					
学校名	入学定員	志願者数	合格者数	(単位:人)	
立命館高等学校	360	4,931	369	一貫制博士	30 29 26
立命館中学校	215	816	360	博士	3 5 5
立命館宇治高等学校	405	410	269	専門職学位	100 307 134
立命館宇治中学校	180	495	277	専門職学位	80 50 47
立命館豊津高等学校	305	573	539	経営管理研究科	180 357 181
立命館豊津中学校	180	413	310	立命館アジア太平洋大学大学院	
立命館守山高等学校	320	361	310	[博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程]	
立命館守山中学校	160	427	261	アジア太平洋研究科	前期 60 25 18
附属高等学校・中学校 合計	2,125	3,988	2,695	経営管理研究科	後期 10 5 4
※附属高等学校・中学校の志願者数・合格者数は内附属中学数を含みません。					

(2) 志願者数の5ヵ年推移[学部・研究科別]

【学部】	2011	2012	2013	2014	(単位:人) 2015
立命館大学					
法学部	6,607	6,800	7,058	6,927	7,811
経済学部	8,168	8,785	7,731	7,826	9,149
経営学部	6,076	8,128	7,103	8,667	10,654
産業社会学部	8,296	10,166	9,820	10,647	9,440
文学部	10,353	11,915	11,252	11,834	12,166
理工学部	16,005	17,230	17,758	19,160	17,638
国際関係学部	3,435	3,517	2,533	2,867	2,594
政策科学研究部	3,635	3,685	3,591	3,600	3,641
情報理工学部	4,219	5,252	5,359	5,308	5,201
映像学部	1,350	1,582	1,308	1,460	1,611
薬学部	2,117	2,235	2,430	2,191	2,151
生命科学部	6,783	7,375	7,669	7,243	6,701
スポーツ健康科学部	2,645	2,203	2,607	2,568	2,562
合計	79,689	88,873	86,219	90,298	91,319
立命館アジア太平洋大学(2015年度春期入学分)					
アジア太平洋学部	2,156	2,293	2,453	2,626	1,902
国際経営学部	1,441	1,334	1,872	2,286	1,447
合計	3,597	3,627	4,325	4,912	3,349
立命館アジア太平洋大学(2014年度秋期入学分)					
アジア太平洋学部	2010	2011	2012	2013	2014
国際経営学部	182	183	250	286	365
国際経営学部	453	362	432	475	561
合計	635	545	682	761	926

※編入・転入は含みません(立命館大学)。
※国際関係学部の入学定員は、9月入学(入学定員23名)の数を含みません。
※生命科学部の入学定員は、9月入学(入学定員20名)の数を含みません。
※立命館アジア太平洋大学は2015年度春入試のみ数。
※立命館アジア太平洋大学は、2014年度春入試のみ数。
ただし、大卒校の入学定員は春・秋入試の区分をえています。

【研究科】

●立命館大学大学院 博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程

研究科	2011	2012	2013	2014	2015	(単位・人)
法学研究科	95	57	68	53	57	
前期					8	
後期	5	3	4	2	40	
経済学研究科	29	29	47	30	2	
前期	0	1	2	2	53	
後期	57	40	48	44	3	
経営学研究科	6	1	2	4	47	
前期	37	35	31	46	17	
後期	13	11	24	18	87	
文学研究科	112	97	85	93	27	
前期	24	13	24	26	490	
後期	822	420	448	403	36	
理工学研究科	27	17	22	10	9	
前期	72	50	37	57	36	
後期	6	9	9	14	4	
国際関係研究科	17	21	18	11	28	
政策科学研究科	12	4	3	6	4	
応用人間科学研究科	95	90	75	104	83	
言語情報科学研究科	63	57	67	43	79	
テクノロジー・マネジメント研究科	86	79	54	33	28	
公務学研究科	4	10	2	2	3	
スポーツ健康科学研究科	68	54	50	30	36	
前期	38	31	19	43	31	
後期	—	11	14	9	12	
映像研究科	10	12	8	9	6	
情報理工学研究科	—	165	186	143	173	
前期	—	10	5	2	6	
後期	—	136	94	133	126	
生命科学研究科	—	9	2	4	0	
前期	1,601	1,373	1,335	1,275	1,400	
後期	97	99	113	99	1495	
合計①	1,698	1,472	1,448	1,374	1,495	

●立命館大学大学院 博士課程〔5年・貫通〕

研究科	2011	2012	2013	2014	2015	(単位・人)
先端総合学術研究科	23	33	31	26	29	
合計②	23	33	31	26	29	

●立命館大学大学院 博士課程〔4年制〕

研究科	2011	2012	2013	2014	2015	(単位・人)
博士課程	—	—	—	2	5	
合計③	—	—	—	2	5	

●立命館大学大学院 専門職学位課程

研究科	2011	2012	2013	2014	2015	(単位・人)
法学研究科	584	444	311	405	307	
経営管理研究科	59	60	44	54	50	
合計④	643	504	355	459	357	

●立命館大学大学院 高学級数統計

研究科	2011	2012	2013	2014	2015	(単位・人)
統計①+②+④	2,364	2,009	1,834	1,861	1,886	

●立命館アジア太平洋大学大学院 博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程(2015年度春期入学)

研究科	2011	2012	2013	2014	2015	(単位・人)
アジア太平洋研究科	26	23	13	18	25	
前期	14	2	7	8	5	
後期	10	24	9	16	26	
経営管理研究科	40	47	22	34	51	
前期・修士	14	2	7	8	5	
後期	54	49	29	42	56	
合計	183	151	136	94	89	

●立命館アジア太平洋大学大学院 博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程(2014年度秋期入学)

研究科	2010	2011	2012	2013	2014	(単位・人)
アジア太平洋研究科	183	151	136	94	89	
前期	24	47	62	42	28	
後期	230	213	178	122	131	
前期・修士	24	111	6	6	10	
後期	254	224	184	128	141	
合計	—	—	—	—	—	

3 教職員数・S/T比 (2014年5月1日現在)

(1) 教職員数の5カ年推移

	2010	2011	2012	2013	2014	(単位・人)
立命館大学	専任教員数 1,129	1,165	1,180	1,242	1,267	
立命館アジア太平洋大学	専任教員数 1/2	166	167	163	175	
附属校	教員数 454	480	483	493	515	
学校法人立命館	専任教員数 681	703	729	735	759	
合計	2,436	2,514	2,557	2,636	2,689	

※附属校教員は、敬遠および清和学院、旧JICA特別講師、特別任用教員、専任講師、専任准講師。

※学校法人立命館専任教員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務および学外出向。

(2) S/T比

●立命館大学

学部・学科	専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数	(単位・人)
法学部	62	55.8	
経済学部	46	47.8	
経済学科	22	39.8	
国際経済学科	68	45.2	
経営学部	50	51.3	
経営学科	18	38.9	
国際経営学科	68	48.1	
経営学部 計	103	37.0	
現代社会学科	143	33.1	
文学部	32	20.7	
人文学科	26	28.3	
電気電子工学科	17	22.7	
機械工学科	17	18.7	
都市システム工学科	21	22.4	
環境システム工学科	28	17.5	
ロボティクス学科	19	20.0	
数理工学科	13	27.3	
物理科学科	190	20.6	
電子情報工学科	63	21.6	
建設都市デザイン学科	49	31.6	
理工学部 計	24	20.3	
情報システム学科	22	21.7	
情報コミュニケーション学科	24	20.7	
メディア情報学科	20	24.1	
知能情報学科	90	21.6	
情報工学科 計	23	28.5	
映像学科	39	16.0	
薬学部	13	27.5	
応用化学科	17	19.2	
生物工学科	12	23.4	
生命情報学科	10	26.7	
生命医科学科	52	23.7	
生命学部 計	29	30.9	
スポーツ健康科学科	10/名を含みます。		

※理工学部電気工学科には、在籍学生数に専任停止した電子情報工学科の在籍学生10/名を含みます。

※理工学部機械工学科には、在籍学生数に専任停止したマイクログラフィック工学科の在籍学生129名を含みます。

※理工学部計には、在籍学生数に専任停止した電子情報工学科およびマイクログラフィック工学科を除く専任停止学科の在籍学生4名を含みます。

※2012年度より電子情報デザイン学科は電子情報工学科へ名称変更しました。

※専任教員1人当たりの在籍学生数・割合は、その他の学部教育担当組織等に所属する教員数を含む学部・学科の取得定員に依りてそれぞれ按分し算出しています。

●立命館アジア太平洋大学

学部・学科	専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数	(単位・人)
アジア太平洋学部	58	29.0	
国際経営学部	40	34.5	

※専任教員1人当たりの在籍学生数・割合は、言語教育センターおよび教育開発・学修支援センターの専任教員7/5人、各学部の取得定員に依りてそれぞれ按分し算出しています。

4国際交流

(1)2014年度立命館大学学部・大学院別 海外派遣者実績 (2015年3月31日現在)

(単位:人)											
法学部	経済学部	経営学部	産業社会学部	文学部	理工学部	国際関係学部	政策科学学部	情報理工学部	映像学部	薬学部	スポーツ健康科学部
118	113	163	176	343	79	174	126	76	16	6	23

※国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分(単位認定・単位授与を伴うプログラム)。

(2)正規留学生数および短期留学生数の5カ年推移 (2014年4月1日現在)

【立命館大学 学部】

(単位:人)											
●正規留学生数											
学部	年度	2010	2011	2012	2013	2014	●短期留学生数				
							学部	年度	2010	2011	2012
法学部		17	17	32	34	29	法学部		4	1	4
経済学部		42	57	73	67	71	経済学部		0	0	4
経営学部		177	174	159	149	166	経営学部		19	7	10
産業社会学部		98	106	106	99	87	産業社会学部		14	7	7
文学部		53	57	61	70	74	文学部		36	22	29
理工学部		85	74	54	51	52	理工学部		3	3	0
国際関係学部		108	108	138	162	184	国際関係学部		53	28	43
政策科学部		12	15	12	13	22	政策科学部		1	0	0
情報理工学部		59	61	58	47	34	情報理工学部		2	1	1
映像学部		14	17	19	25	25	映像学部		7	1	3
生命科学部		13	13	16	18	17	生命科学部		0	0	1
スポーツ健康科学部		0	1	1	3	5	生命科学部		0	0	1
合計		678	700	729	738	766	合計		139	70	102

※国際教育センターが実施するNSJ・NWの短期留学生数を含みません。

【立命館大学 大学院】

(単位:人)											
●正規留学生数											
研究科	年度	2010	2011	2012	2013	2014	●短期留学生数				
							研究科	年度	2010	2011	2012
法学研究科		3	4	5	7	9	法学研究科		0	0	0
経済学研究科		72	68	63	55	48	経済学研究科		0	0	0
経営学研究科		58	57	51	42	43	経営学研究科		2	0	1
社会学研究科		13	16	11	14	15	社会学研究科		9	2	6
文学研究科		29	27	24	25	30	文学研究科		—	0	0
理工学研究科		107	115	106	89	96	理工学研究科		5	13	1
国際関係研究科		64	68	69	64	52	国際関係研究科		0	0	0
政策科学研究科		30	40	43	39	29	政策科学研究科		0	0	0
応用人間科学研究科		3	3	6	5	5	映像研究科		2	1	1
先端総合学術研究科		8	11	10	14	14	国際関係研究科		0	0	0
言語教育情報研究科		20	15	26	47	47	政策科学研究所		0	0	0
法務研究科		0	1	0	0	0	言語教育情報研究所		2	1	1
デフ/ローマーン・インド研究科		11	8	14	16	22	言語教育情報研究所		—	—	0
経営管理研究科		15	10	8	11	9	情報理工学研究科		—	—	0
スポーツ健康科学研究科		0	3	1	1	2	生命科学研究所		—	—	0
映像研究科		—	1	1	1	1	合計		18	16	9
情報理工学研究科		—	—	2	19	50	合計		433	443	456
生命科学研究科		—	—	1	7	15					
合計		433	443	438	456	487					

※国際教育センターが実施するNSJ・NWの短期留学生数を含みません。

【立命館アジア太平洋大学 学部】

●正規留学生数 (単位:人)											
学部	年度	2010	2011	2012	2013	2014	●短期留学生数 (単位:人)				
アジア太平洋学部		810	752	727	686	768	アジア太平洋学部		48	19	40
国際経営学部		1,740	1,694	1,540	1,498	1,518	国際経営学部		56	18	24
合計		2,550	2,446	2,267	2,184	2,286	合計		104	37	64

【立命館アジア太平洋大学 大学院】

●正規留学生数 (単位:人)											
研究科	年度	2010	2011	2012	2013	2014	●短期留学生数 (単位:人)				
アジア太平洋研究科		206	176	153	120	109	アジア太平洋研究科		172	164	158
経営管理研究科		61	34	42	52	38	経営管理研究科		130	130	130
合計		267	210	195	172	147	合計		64	63	69

5 学位授与数(大学院)、難関試験合格者数、進路データ (2015年3月31日現在)

(1)学位授与数(大学院)

	学位	授与数
立命館大学大学院	博士	92
	修士	943
	専門職	90
立命館アジア太平洋大学大学院	博士	14
	修士	56

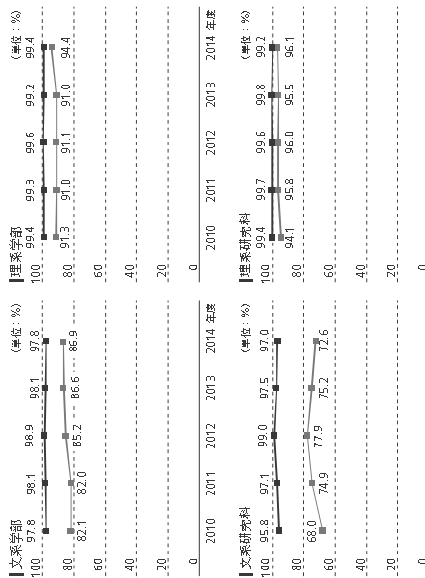
(2)難関試験合格者数と全国ランキング(国家公務員総合職、司法、公認会計士)

【国家公務員採用総合職試験】				【司法試験】				【公認会計士試験】			
順位	大学名	数	順位	大学名	数	順位	大学名	順位	大学名	数	数
1	東京大学	438	1	早稲田大学	172	1	慶応義塾大学	1	慶応義塾大学	120	
2	京都大学	160	2	中央大学	164	2	早稲田大学	2	早稲田大学	94	
3	早稲田大学	140	3	東京大学	158	3	中央大学	3	中央大学	87	
4	慶応義塾大学	92	4	慶応義塾大学	150	4	明治大学	4	明治大学	69	
5	東北大学	78	5	京都大学	130	5	同志社大学	5	同志社大学	43	
6	大阪大学	67	6	一橋大学	64	6	立命館大学	6	立命館大学	29	
6	北海道大学	67	7	明治大学	63	7	関西大学	7	関西大学	29	
8	一橋大学	56	8	大阪大学	55	8	関西学院大学	8	関西学院大学	28	
8	九州大学	56	9	神戸大学	44	9	神戸大学	9	神戸大学	27	
10	東京理科大学	53	10	東北大学	42	9	法政大学	9	法政大学	27	
17	立命館大学	28	13	立命館大学	33						(公認会計士 三田会調べ)

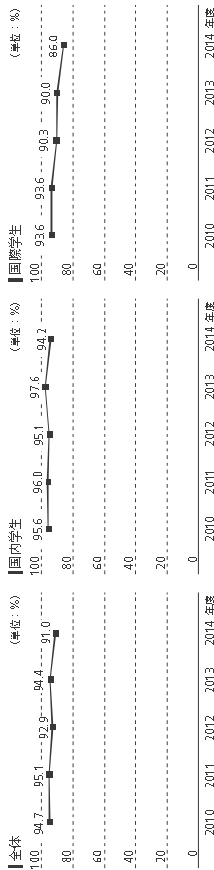
(人事院発表) (法務省発表)

(3)進路データの5カ年推移

立命館大学



立命館アジア太平洋大学



立命館大学における研究費 (2015年3月31日現在)

学外からの研究費受入額(件数および金額)

201年度	件数	金額
公的研究費		
科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会)*1	543	1,201,922,093
私立大学等協同研究基盤形成支援事業	11	248,897,000
その他公的研究費	63	697,071,156
産学連携による研究費		
委託研究	323	377,990,089
共同研究	93	132,424,122
奨学費附金等	110	126,603,095
民間財団等からの助成金	55	80,964,652
特許等収入*2	20	4,909,118
その他収入*3	42	21,668,100
合計	1,260	2,892,449,425

* 文部科学省科研費特別研究員奨励費を含む。

- ・実施料、成果有体物プログラム利用言語、護渡。

●研究コンソーシアム会費収入、SRセンタ－外部利用収入。

ウェブサイトによる情報公開について

学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、学校法人立命館情報公開規程を制定し、継続的な情報公開に努めております。

